

平成22年国勢調査「大阪府の人口」

1 結果の概要

目次

人口等基本集計より

1 総人口	4
図1 人口の推移（大正9年～平成22年）	4
表1 人口の推移（大正9年～平成22年）	4
2 男女別人口	5
図2 男女別人口の推移（昭和30年～平成22年）	5
表2 男女別人口の推移（昭和30年～平成22年）	5
3 年齢（3区分）別人口	6
表3-1 年齢（3区分）別人口の推移（昭和30年～平成22年）	6
表3-2 年齢（3区分）別人口増減数の推移（昭和30年～平成22年）	6
図3-1 年齢（3区分）別人口（65歳以上人口）構成比の推移（平成2～22年）	7
図3-2 人口ピラミッド（男女構成比）の推移（昭和35年、45年、平成22年）	7
4 世帯	8
表4-1 世帯・世帯人員の推移（昭和60年～平成22年）	8
表4-2 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成12年～平成22年）	8
5 住居の状態	9
表5 住宅の所有関係別一般世帯数の推移（昭和45年～平成22年）	9
図5 住宅の所有関係別一般世帯数の推移（昭和45年～平成22年）	9
6 地域別人口	10
表6-1 地域別人口の推移（平成12～22年）	10
図6-1 地域別人口の推移（昭和30年～平成22年）	10
表6-2 地域別人口構成比の推移（昭和35年～平成22年）	11
図6-2 地域別人口構成比の推移（昭和35年～平成22年）	11
7 市町村別人口・世帯	12
表7-1 市区町村別人口・世帯数（平成22年）	12
表7-2 市区町村別人口・世帯数（平成22年）	13

産業等基本集計より

8 労働力状態	14
表 8-1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口の推移 (平成 2~22 年)	14
図 8-1 15 歳以上人口、労働力率・就業者率の推移 (平成 2~22 年)	14
図 8-2 年齢 (5 歳階級)、男女別労働力率 (平成 2 年、12 年、22 年)	15
表 8-2 年齢 (5 歳階級)、男女別労働力率 (平成 2~22 年)	15
9 従業上の地位	16
表 9-1 従業上の地位、15 歳以上就業者数の推移 (平成 2~22 年)	16
図 9-1 従業上の地位、15 歳以上就業者割合の推移 (平成 2~22 年)	16
図 9-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者の割合 (平成 22 年)	17
表 9-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者数 (平成 22 年)	17
図 9-3 従業上の地位、年齢 (5 歳階級) 男女別 15 歳以上雇用者の割合 (平成 22 年)	18
表 9-3 従業上の地位、年齢 (5 歳階級) 男女別 15 歳以上雇用者数 (平成 22 年)	18
10 産業	19
表 10-1 産業 (3 部門) 別 15 歳以上就業者数の推移 (平成 2~22 年)	19
図 10-1 産業 (3 部門) 別 15 歳以上就業者の割合 (平成 2、22 年)	19
図 10-2 産業 (大分類) 別 15 歳以上就業者の割合 (平成 12、22 年)	20
表 10-2 産業 (大分類) 別 15 歳以上就業者数 (平成 22 年)	20
11 その他	21
(1) 外国人	21
図 11-1 産業 (大分類) 別 15 歳以上就業者割合 (外国人、日本人) (平成 22 年)	21
図 11-2 産業 (大分類) 別 15 歳以上外国人就業者割合 (大阪府、全国) (平成 22 年)	21
表 11-1 15 歳以上国籍別外国人就業者数 (大阪府、全国) (平成 22 年)	21
(2) 夫婦の労働力状態	22
図 11-3 夫婦の就業状態 (大阪府、全国) (平成 22 年)	22
図 11-4 「夫婦ともに就業」の都道府県別割合 (平成 22 年)	22

職業等基本集計より

12 職業	23
図 12-1 職業 (大分類)、15 歳以上就業者の割合 (平成 17、22 年)	23
図 12-2 職業 (大分類)、男女別 15 歳以上就業者の割合 (平成 22 年)	23
図 12-3 職業 (大分類)、従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者の割合 (平成 22 年)	24
図 12-4 産業 (大分類) 別 15 歳以上就業者に占める職業 (大分類) 別割合 (平成 22 年)	25
図 12-5 国籍、職業 (大分類)、15 歳以上外国人就業者の割合 (平成 22 年)	26

従業地・通学地による人口・産業等集計より

13 従業地・通学地別人口	27
表 13-1 従業地・通学地別人口の推移（平成 12～22 年）	27
図 13-1 従業地・通学地別人口の割合の推移（平成 12～22 年）	27
表 13-2 男女別、従業地別 15 歳以上就業者数（平成 22 年）	28
図 13-2 男、年齢（5 歳階級）、従業地別 15 歳以上就業者の割合（平成 22 年）	28
図 13-3 女、年齢（5 歳階級）、従業地別 15 歳以上就業者の割合（平成 22 年）	29
図 13-4 女、年齢（5 歳階級）、就業者率と他市区町村就業者の割合（平成 22 年）	29
14 流入・流出人口	30
表 14-1 流入・流出人口の推移（近畿府県）（平成 12～22 年）	30
図 14-1 流入・流出人口、府県別構成比（近畿府県）（平成 22 年）	30
表 14-2 流入・流出人口、就業者及び通学者（近畿府県）（平成 17、22 年）	31
図 14-2 流入・流出人口、就業者及び通学者（近畿府県）（平成 22 年）	31
15 昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率	32
表 15-1 夜間人口、昼間人口、昼夜間人口比率の推移（平成 2～22 年）	32
図 15-1 夜間人口、昼間人口、昼夜間人口比率の推移（平成 2～22 年）	32
表 15-2 夜間人口、昼間人口、昼夜間人口比率（市町村）（平成 22 年）	33
図 15-2 昼夜間人口比率（市町村）（平成 22 年）	33
16 移動人口	34
図 16-1 移動人口（転入・転出）（平成 22 年）	34
表 16-1 転入超過人口（転入者数上位都府県）（平成 22 年）	34
図 16-2 転入超過人口（転入者数上位都府県）（平成 22 年）	34

1 総人口

総人口は、ほぼ横ばい傾向で推移

大阪府の人口は 886 万 5245 人で、平成 17 年に比べて 4 万 8079 人、率にして 0.55% の増加となった。

図 1 人口の推移（大正 9 年から平成 22 年）

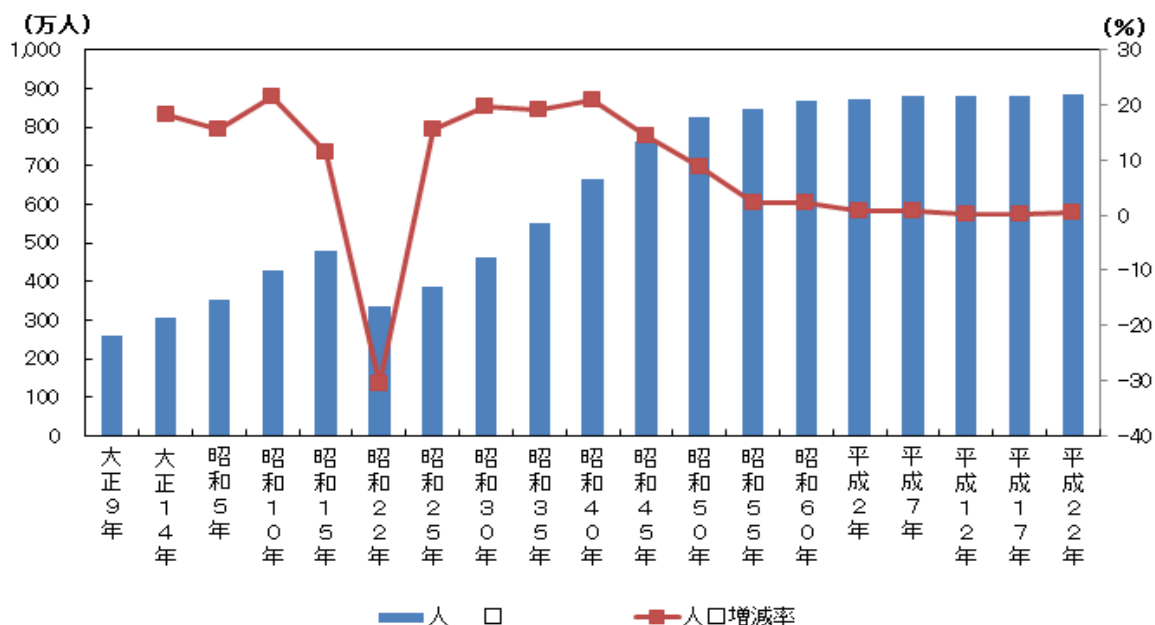


表 1 人口の推移（大正 9 年から平成 22 年）

年次	人口 (人)	人口増減数 (人)	人口増減率 (%)
大正 9 年	2,587,847	-	-
大正 14 年	3,059,502	471,655	18.23
昭和 5 年	3,540,017	480,515	15.71
昭和 10 年	4,297,174	757,157	21.39
昭和 15 年	4,792,966	495,792	11.54
昭和 22 年	3,334,659	-1,458,307	-30.43
昭和 25 年	3,857,047	522,388	15.67
昭和 30 年	4,618,308	761,261	19.74
昭和 35 年	5,504,746	886,438	19.19
昭和 40 年	6,657,189	1,152,443	20.94
昭和 45 年	7,620,480	963,291	14.47
昭和 50 年	8,278,925	658,445	8.64
昭和 55 年	8,473,446	194,521	2.35
昭和 60 年	8,668,095	194,649	2.30
平成 2 年	8,734,516	66,421	0.77
平成 7 年	8,797,268	62,752	0.72
平成 12 年	8,805,081	7,813	0.09
平成 17 年	8,817,166	12,085	0.14
平成 22 年	8,865,245	48,079	0.55

(注)：昭和 20 年は国勢調査が実施されず、昭和 22 年に臨時国勢調査が実施されたため、本表においてはその結果を用いた。

1 男女別人口

人口性比（女性 100 人に対する男性の数）が低下傾向

人口を男女別にみると、男性が 4,285,566 人、女性が 4,579,679 人で、女性が 294,113 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は、平成 17 年の 94.4 から 93.6 と低下している。

図 2 男女別人口の推移（昭和 30 年から平成 22 年）

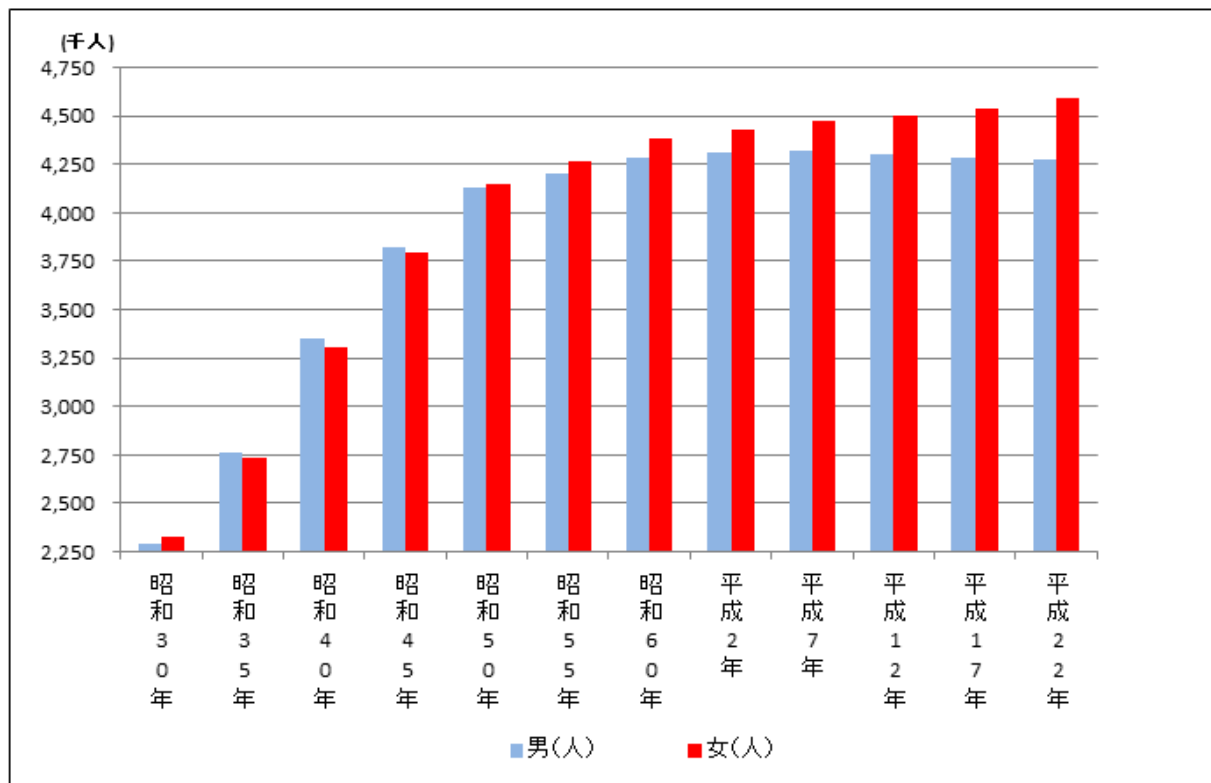


表 2 男女別人口の推移（昭和 30 年から平成 22 年）

年次	総人口（人）	男（人）	女（人）	性比
昭和30年	4,618,308	2,290,170	2,328,138	98.4
昭和35年	5,504,746	2,766,229	2,738,517	101.0
昭和40年	6,657,189	3,355,699	3,301,490	101.6
昭和45年	7,620,480	3,823,622	3,796,858	100.7
昭和50年	8,278,925	4,132,495	4,146,430	99.7
昭和55年	8,473,446	4,203,838	4,269,608	98.5
昭和60年	8,668,095	4,286,445	4,381,650	97.8
平成2年	8,734,516	4,308,184	4,426,332	97.3
平成7年	8,797,268	4,321,575	4,475,693	96.6
平成12年	8,805,081	4,304,059	4,501,022	95.6
平成17年	8,817,166	4,280,622	4,536,544	94.4
平成22年	8,865,245	4,285,566	4,579,679	93.6

3 年齢（3区分）別人口

15歳未満人口・15歳から64歳人口が減少傾向の中、65歳以上人口は増加傾向

年齢（3区分）別にみると、「15歳未満人口」は116万5200人（府人口の13.3%）、「15歳から64歳人口」は564万8070人（府人口の64.4%）、「65歳以上人口」は196万2748人（府人口の22.4%）となっている。

平成17年と比べると、「15歳未満人口」は4万6057千人減、「15歳から64歳人口」は26万5488人減であるが、「65歳以上人口」は32万8530人増となっている。

人口に占める「15歳未満人口」の割合は0.5%の低下、「15歳から64歳人口」の割合は3.1%の低下であるが、「65歳以上人口」の割合は3.7%の上昇となっている。

表3-1 年齢（3区分）別人口の推移（昭和30年から平成22年）

年次	人口（人）			構成比（%）		
	0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上	0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上
昭和30年	1,376,311	3,054,114	187,829	29.8	66.1	4.1
昭和35年	1,408,751	3,861,837	234,158	25.6	70.2	4.3
昭和40年	1,526,823	4,826,846	303,520	22.9	72.5	4.6
昭和45年	1,820,583	5,406,092	393,805	23.9	70.9	5.2
昭和50年	2,210,992	5,652,511	500,674	26.4	67.6	6.0
昭和55年	2,067,583	5,783,300	613,361	24.4	68.3	7.2
昭和60年	1,850,179	6,093,737	716,579	21.4	70.4	8.3
平成2年	1,503,885	6,347,525	843,024	17.3	73.0	9.7
平成7年	1,321,475	6,411,945	1,047,875	15.0	73.0	11.9
平成12年	1,249,955	6,224,186	1,315,213	14.2	70.8	15.0
平成17年	1,211,257	5,913,558	1,634,218	13.8	67.5	18.7
平成22年	1,165,200	5,648,070	1,962,748	13.3	64.4	22.4

表3-2 年齢（3区分）別人口増減数の推移（昭和30年から平成22年）

年次	人口（人）			増減率（%）		
	0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上	0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上
昭和30年～昭和35年	32,440	807,723	46,329	2.4	26.4	24.7
昭和35年～昭和40年	118,072	965,009	69,362	8.4	25.0	29.6
昭和40年～昭和45年	293,760	579,246	90,285	19.2	12.0	29.7
昭和45年～昭和50年	390,409	246,419	106,869	21.4	4.6	27.1
昭和50年～昭和55年	-143,409	130,789	112,687	-6.5	2.3	22.5
昭和55年～昭和60年	-217,404	310,437	103,218	-10.5	5.4	16.8
昭和60年～平成2年	-346,294	253,788	126,445	-18.7	4.2	17.6
平成2年～平成7年	-182,410	64,420	204,851	-12.1	1.0	24.3
平成7年～平成12年	-71,520	-187,759	267,338	-5.4	-2.9	25.5
平成12年～平成17年	-38,698	-310,628	319,005	-3.1	-5.0	24.3
平成17年～平成22年	-46,057	-265,488	328,530	-3.8	-4.5	20.1

図 3-1 年齢（3 区分）別人口（65 歳以上人口）の構成比の推移（平成 2 年から平成 22 年）

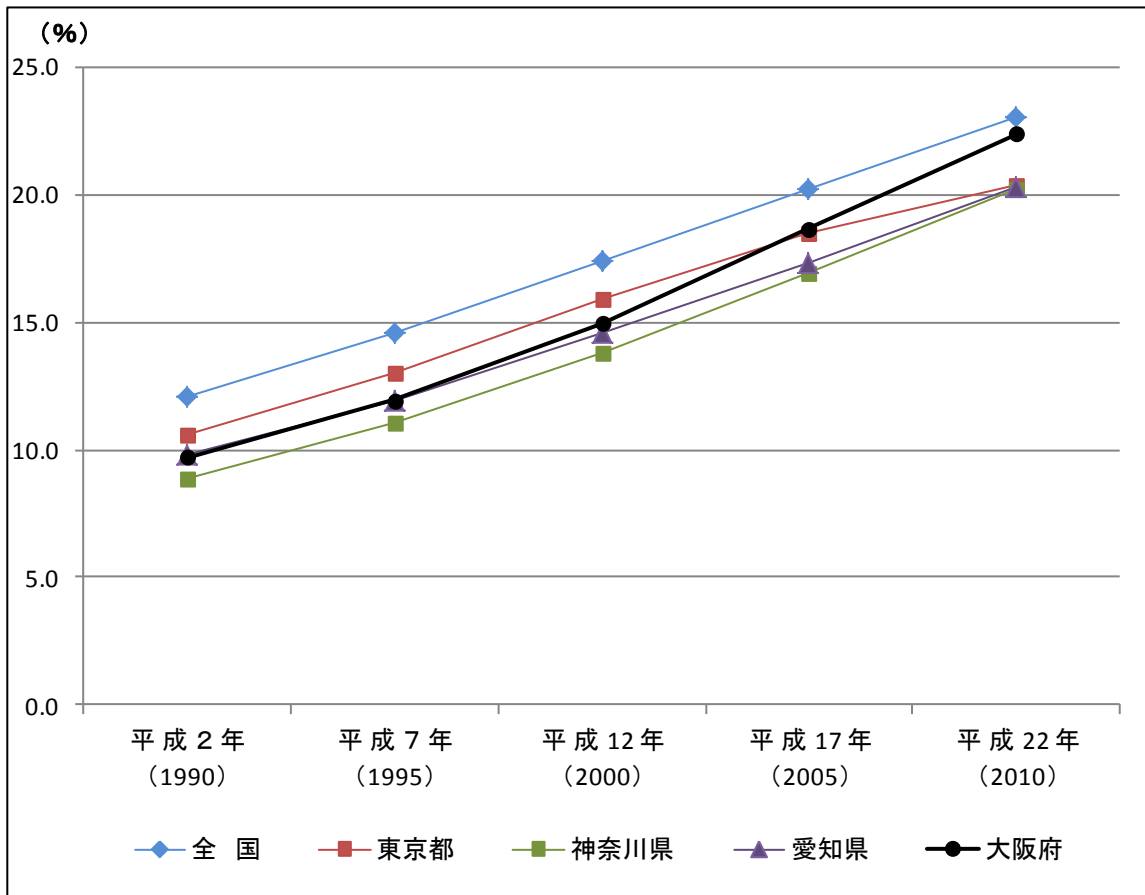
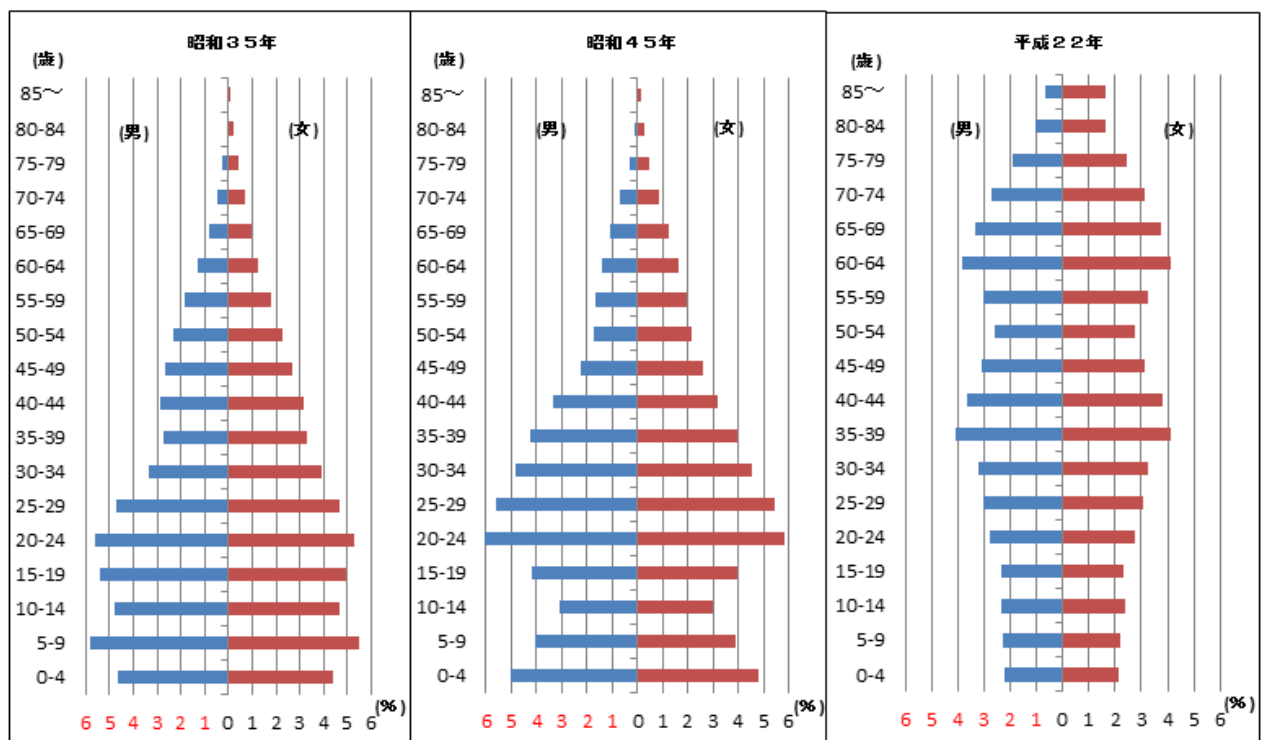


図 3-2 人口ピラミッド（男女別構成比）の推移（昭和 35 年・昭和 45 年・平成 22 年）



4 世 帯

総世帯数が増加傾向にある中、1世帯当たり人員は減少傾向

総世帯数は383万2386世帯で、平成17年に比べて17万8093世帯、率にして4.9%増加している。
一般世帯数は382万3279世帯、世帯人員は872万7132人で、1世帯当たり人員は2.28人となっている。

表4-1 世帯・世帯人員の推移（昭和60年から平成22年）

年 次	総世帯数（世帯）	一般世帯			
		世帯数（世帯）	世帯人員（人）	1世帯当たりの人員（人）	
実 数	昭和60年	2,904,717	2,883,169	8,562,996	2.97
	平成2年	3,091,912	3,039,638	8,589,098	2.83
	平成7年	3,300,335	3,270,397	8,676,015	2.65
	平成12年	3,485,910	3,454,840	8,673,216	2.51
	平成17年	3,654,293	3,590,593	8,627,870	2.40
	平成22年	3,832,386	3,823,279	8,727,132	2.28
増減数	昭和60年～平成2年	187,195	156,469	26,102	-0.14
	平成2年～平成7年	208,423	230,759	86,917	-0.17
	平成7年～平成12年	185,575	184,443	-2,799	-0.14
	平成12年～平成17年	168,383	135,753	-45,346	-0.11
	平成17年～平成22年	178,093	232,686	99,262	-0.12
増減率（%）	昭和60年～平成2年	6.4	5.4	0.3	-4.9
	平成2年～平成7年	6.7	7.6	1.0	-6.1
	平成7年～平成12年	5.6	5.6	0.0	-5.4
	平成12年～平成17年	4.8	3.9	-0.5	-4.3
	平成17年～平成22年	4.9	6.5	1.2	-5.0

表4-2 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成12年から平成22年）

家族類型	一 般 世 帯（世帯）			割 合（%）			増 減 数（世帯）		増 減 率（%）	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年～17年	平成17年～22年	平成12年～17年	平成17年～22年
親 族 世 帯	2,409,239	2,416,995	2,404,955	69.7	67.3	63.2	7,756	-12,040	0.3	-0.5
核 家 族 世 帯	2,138,667	2,167,673	2,185,094	61.9	60.4	57.4	29,006	17,421	1.4	0.8
夫婦のみ	656,250	704,568	735,225	19.0	19.6	19.3	48,318	30,657	7.4	4.4
夫婦と子供	1,188,070	1,127,702	1,086,224	34.4	31.4	28.5	-60,368	-41,478	-5.1	-3.7
ひとり親と子供	294,347	335,403	363,645	8.5	9.3	9.6	41,056	28,242	13.9	8.4
その他の親族世帯	270,572	249,322	219,861	7.8	6.9	5.8	-21,250	-29,461	-7.9	-11.8
非 親 族 世 帯	16,809	21,824	34,595	0.5	0.6	0.9	5,015	12,771	29.8	58.5
単 独 世 帯	1,028,792	1,151,774	1,367,908	29.8	32.1	35.9	122,982	216,134	12.0	18.8

5 住居の状態

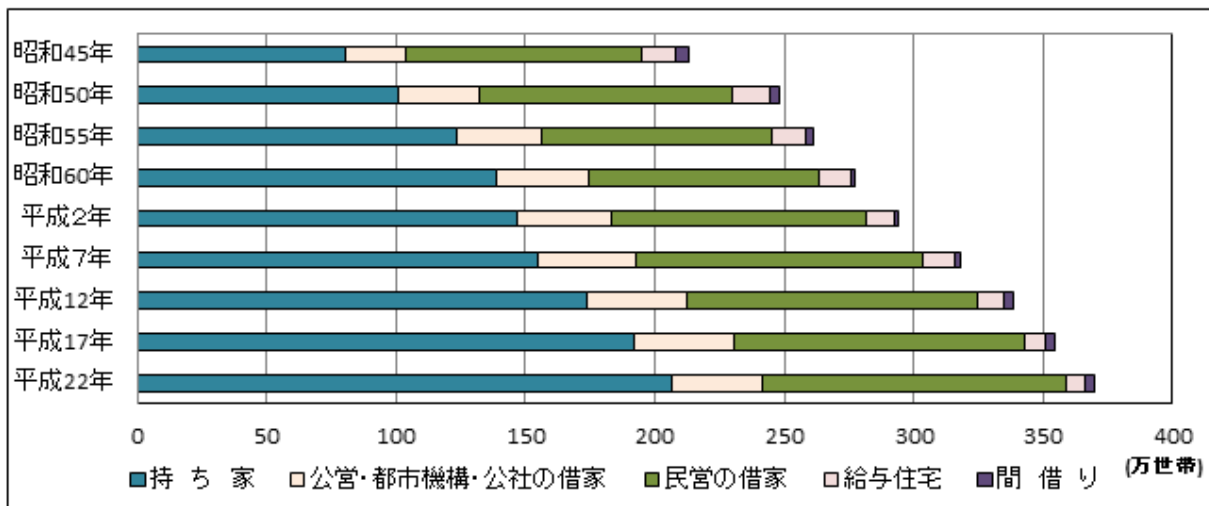
住宅に住む一般世帯数は増加傾向（持ち家数は増加傾向・給与住宅は減少傾向）

住宅に住む一般世帯数は378万2575世帯で、これを所有関係別にみると持ち家が207万9020世帯と最も多く、次いで民営の借家が121万3213世帯、公営・都市機構・公社の借家が37万4466世帯、社宅や公務員宿舎など給与住宅が7万7343世帯となっている。

表5 住宅の所有関係別一般世帯数の推移（昭和45年から平成22年）

年次	住宅に住む一般世帯						
	総数	持ち家	公営 都市機構 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	
実数 (世帯)	昭和45年	2,129,610	804,706	232,184	915,328	129,628	47,764
	昭和50年	2,479,840	1,005,659	316,675	978,165	142,601	36,740
	昭和55年	2,615,714	1,234,481	330,592	887,016	134,364	29,261
	昭和60年	2,774,490	1,390,249	351,321	889,279	125,663	17,978
	平成2年	2,942,706	1,470,105	364,941	978,993	112,186	16,481
	平成7年	3,178,760	1,550,060	377,598	1,105,897	124,082	21,123
	平成12年	3,383,518	1,740,358	384,871	1,121,504	101,920	34,865
	平成17年	3,543,108	1,922,803	384,264	1,120,513	79,934	35,594
	平成22年	3,782,575	2,079,020	374,466	1,213,213	77,343	38,533
割合 (%)	昭和45年	100.0	37.8	10.9	43.0	6.1	2.2
	昭和50年	100.0	40.6	12.8	39.4	5.8	1.5
	昭和55年	100.0	47.2	12.6	33.9	5.1	1.1
	昭和60年	100.0	50.1	12.7	32.1	4.5	0.6
	平成2年	100.0	50.0	12.4	33.3	3.8	0.6
	平成7年	100.0	48.8	11.9	34.8	3.9	0.7
	平成12年	100.0	51.4	11.4	33.1	3.0	1.0
	平成17年	100.0	54.3	10.8	31.6	2.3	1.0
	平成22年	100.0	55.0	9.9	32.1	2.0	1.0

図5 住宅の所有関係別一般世帯数の推移（昭和45年から平成22年）



6 地域別人口

この5年間で、大阪市域ほか3地域で人口増加、南河内地域ほか3地域は減少

大阪府内を8地域に分けて、その人口をみると、大阪市地域が266万5314人で最も多く、次いで北河内地域118万5935人、泉北地域118万2223人、三島地域110万0634人となっている。

この5年間の人口増加数は、大阪市地域が3万6503人で最も多く、次いで泉北地域1万7015人、三島地域1万2901人、豊能地域4905人となっている。

表6-1 地域別人口の推移（平成12年から平成22年）

地域名	人口(人)			増減数(人)		増減率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12~17年	平成17~22年	平成12~17年	平成17~22年
大阪市地域	2,598,774	2,628,811	2,665,314	30,037	36,503	1.16	1.39
三島地域	1,081,205	1,087,733	1,100,634	6,528	12,901	0.60	1.19
豊能地域	658,048	652,199	657,104	-5,849	4,905	-0.89	0.75
北河内地域	1,202,287	1,186,521	1,185,935	-15,766	-586	-1.31	-0.05
中河内地域	869,098	864,342	855,766	-4,756	-8,576	-0.55	-0.99
南河内地域	661,675	649,601	636,008	-12,074	-13,593	-1.82	-2.09
泉北地域	1,157,470	1,165,208	1,182,223	7,738	17,015	0.67	1.46
泉南地域	576,524	582,751	582,261	6,227	-490	1.08	-0.08

図6-1 地域別人口の推移（昭和30年から平成22年）

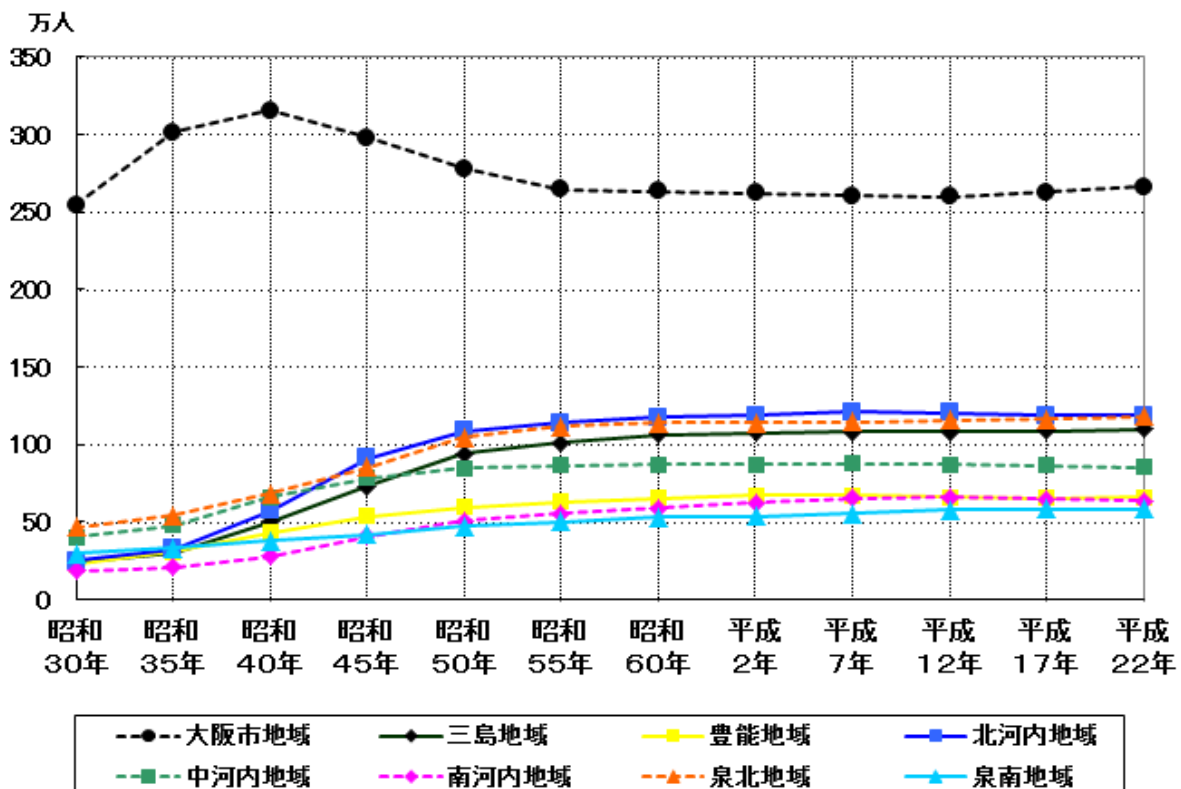
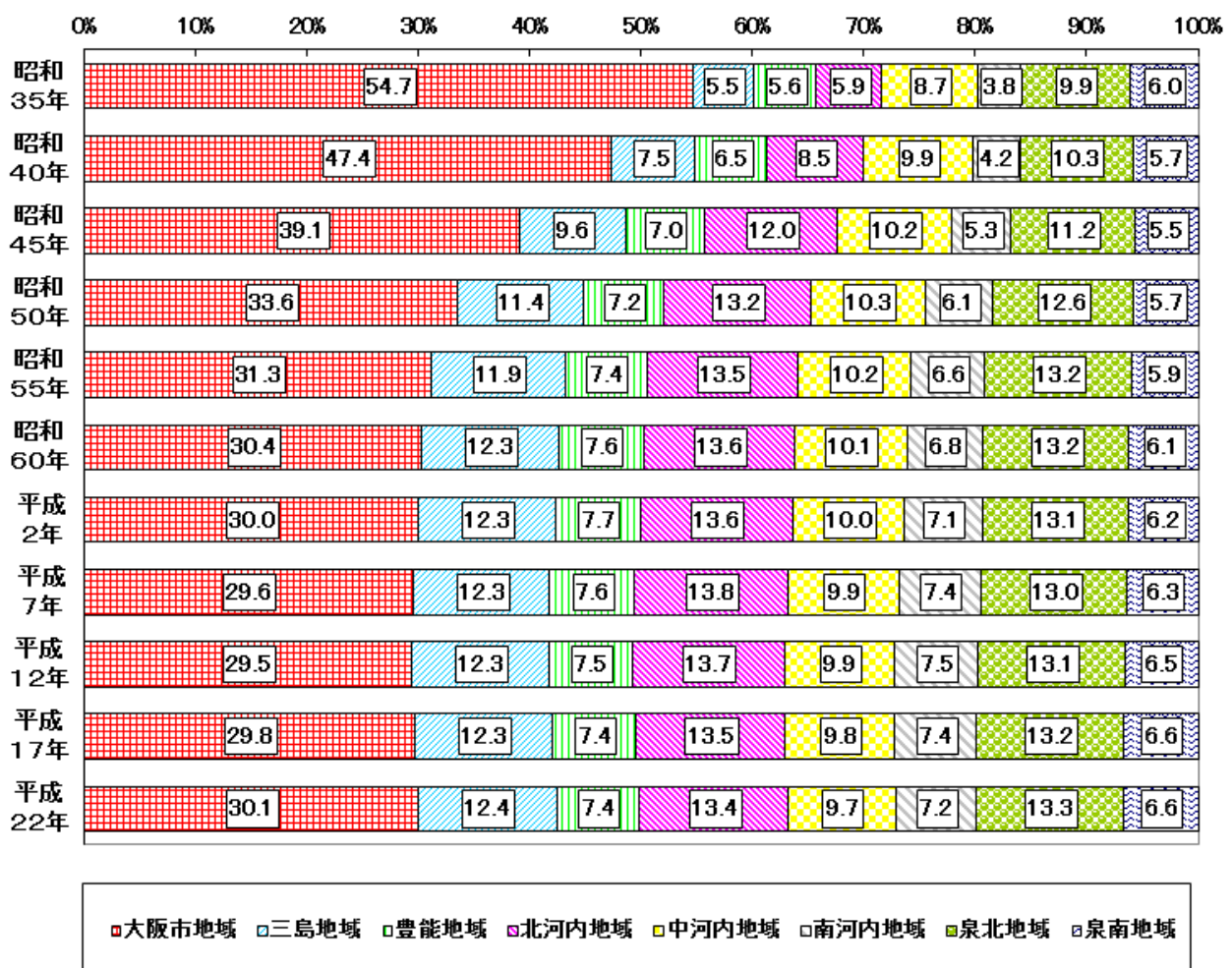


表 6-2 地域別人口構成比の推移（昭和 35 年から平成 22 年）

地 域 名	人 口 構 成 比 (%)										
	昭和 35年	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
大 阪 府 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大 阪 市 地 域	54.7	47.4	39.1	33.6	31.3	30.4	30.0	29.6	29.5	29.8	30.1
三 島 地 域	5.5	7.5	9.6	11.4	11.9	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.4
豊 能 地 域	5.6	6.5	7.0	7.2	7.4	7.6	7.7	7.6	7.5	7.4	7.4
北 河 内 地 域	5.9	8.5	12.0	13.2	13.5	13.6	13.6	13.8	13.7	13.5	13.4
中 河 内 地 域	8.7	9.9	10.2	10.3	10.2	10.1	10.0	9.9	9.9	9.8	9.7
南 河 内 地 域	3.8	4.2	5.3	6.1	6.6	6.8	7.1	7.4	7.5	7.4	7.2
泉 北 地 域	9.9	10.3	11.2	12.6	13.2	13.2	13.1	13.0	13.1	13.2	13.3
泉 南 地 域	6.0	5.7	5.5	5.7	5.9	6.1	6.2	6.3	6.5	6.6	6.6

図 6-2 地域別人口構成比の推移（昭和 35 年から平成 22 年）



7 市町村別人口・世帯

大阪市・堺市など17市3町で人口増加、16市6町1村で人口減少

市町村別の人口をみると、大阪市 266 万 5314 人、続いて堺市 84 万 1966 人、東大阪市 50 万 9533 人となっており、この3市が50万人を超えている。

表 7-1 市区町村別人口・世帯数

市区町村	総世帯	人口			平成17年～22年		一般世帯			人口密度 人/㎢
		総数	(男)	(女)	人口増減数	人口増減率	世帯数	世帯人員	1世帯当たり 人員	
大阪府	世帯	人	人	人	人		世帯	人	人	人/㎢
市部	3,832,386	8,865,245	4,285,566	4,579,679	48,079	0.55%	3,823,279	8,727,132	2.28	4,670
郡部	3,763,593	8,676,589	4,194,963	4,481,626	51,701	0.60%	3,754,589	8,542,585	2.28	5,435
	68,793	188,656	90,603	98,053	-3,622	-1.88%	68,690	184,547	2.69	625
大阪市地域	1,317,990	2,665,314	1,293,798	1,371,516	36,503	1.39%	1,311,523	2,626,777	2.00	11,981
北大阪地域	736,267	1,757,738	847,680	910,058	17,806	1.02%	735,522	1,730,990	2.35	3,595
三島地域	458,645	1,100,634	533,393	567,241	12,901	1.19%	458,280	1,083,890	2.37	4,410
豊能地域	277,622	657,104	314,287	342,817	4,905	0.75%	277,242	647,100	2.33	2,745
東大阪地域	844,916	2,041,701	993,726	1,047,975	-9,162	-0.45%	844,179	2,015,361	2.39	6,666
北河内地域	488,765	1,185,935	576,787	609,148	-586	-0.05%	488,382	1,170,687	2.40	6,686
中河内地域	356,151	855,766	416,939	438,827	-8,576	-0.99%	355,797	844,674	2.37	6,638
南河内地域	243,472	636,008	302,369	333,639	-13,593	-2.09%	243,204	624,806	2.57	2,194
泉州地域	689,741	1,764,484	847,993	916,491	16,525	0.95%	688,851	1,729,198	2.51	2,987
泉北地域	473,525	1,182,223	568,500	613,723	17,015	1.46%	472,986	1,160,444	2.45	4,485
泉南地域	216,216	582,261	279,493	302,768	-490	-0.08%	215,865	568,754	2.63	1,779
大阪市	1,317,990	2,665,314	1,293,798	1,371,516	36,503	1.39%	1,311,523	2,626,777	2.00	11,981
(都島区)	50,075	102,632	49,534	53,098	2,801	2.81%	50,044	100,660	2.01	16,964
(福島区)	34,379	67,290	31,818	35,472	6,331	10.39%	34,361	66,811	1.94	14,409
(此花区)	29,495	65,569	31,949	33,620	1,760	2.76%	29,482	65,037	2.21	3,996
(西区)	47,073	83,058	39,283	43,775	10,467	14.42%	47,056	82,324	1.75	15,973
(港区)	40,713	84,947	41,761	43,186	1,756	2.11%	40,699	83,840	2.06	10,753
(大正区)	30,521	69,510	34,147	35,363	-3,697	-5.05%	30,503	68,463	2.24	7,371
(天王寺区)	34,730	69,775	32,307	37,468	5,638	8.79%	34,676	68,538	1.98	14,536
(浪速区)	42,392	61,745	31,306	30,439	7,571	13.98%	42,300	61,017	1.44	14,129
(西淀川区)	43,608	97,504	48,303	49,201	1,842	1.93%	43,580	96,606	2.22	6,852
(東淀川区)	91,894	176,585	86,952	89,633	-1,758	-0.99%	91,862	175,187	1.91	13,327
(東成区)	38,920	80,231	38,410	41,821	1,302	1.65%	38,901	79,337	2.04	17,633
(生野区)	62,808	134,009	64,191	69,818	-4,555	-3.29%	62,746	131,617	2.10	15,992
(旭区)	43,842	92,455	44,289	48,166	-2,749	-2.89%	43,804	91,263	2.08	14,675
(城東区)	76,043	165,832	79,519	86,313	4,907	3.05%	76,012	164,513	2.16	19,695
(阿倍野区)	49,318	106,350	49,015	57,335	-1,004	-0.94%	49,287	104,450	2.12	17,755
(住吉区)	73,917	155,572	73,145	82,427	-3,427	-2.16%	73,869	153,128	2.07	16,657
(東住吉区)	60,057	130,724	61,923	68,801	-4,292	-3.18%	60,003	128,812	2.15	13,408
(西成区)	74,466	121,972	71,871	50,101	-10,795	-8.13%	69,010	113,614	1.65	16,595
(淀川区)	91,116	172,078	85,078	87,000	2,856	1.69%	91,056	170,622	1.87	13,614
(鶴見区)	45,264	111,182	53,279	57,903	3,763	3.50%	45,233	110,372	2.44	13,625
(住之江区)	56,593	127,210	61,007	66,203	-3,417	-2.62%	56,547	125,672	2.22	6,125
(平野区)	86,500	200,005	95,072	104,933	-673	-0.34%	86,449	197,768	2.29	13,072
(北区)	65,204	110,392	52,754	57,638	10,007	9.97%	65,040	108,694	1.67	10,687
(中央区)	49,062	78,687	36,885	41,802	11,869	17.76%	49,003	78,432	1.60	8,861

府の地域ブロックの区分

大阪市地域 (大阪市)

北大阪地域

三島地域 (吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町)

豊能地域 (豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)

東大阪地域

北河内地域 (守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市)

中河内地域 (八尾市、柏原市、東大阪市)

南河内地域 (富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)

泉州地域

泉北地域 (堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町)

泉南地域 (岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)

人口が増加したのは17市3町で、増加数が最も多いのは大阪市の3万6503人、次いで堺市1万1000人、和泉市7132人となっている。人口が減少したのは16市6町1村で、減少数が最も多いのは河内長野市の4749人、次いで、東大阪市4288人、富田林市4261人となっている。

表 7-2 市区町村別人口・世帯数

市区町村	総世帯	人口			平成17年～22年		一般世帯			人口密度
		総数	(男)	(女)	人口増減数	人口増減率	世帯数	世帯人員	1世帯当たり 人口	
堺市	344,465	841,966	404,756	437,210	11,000	1.32%	344,088	825,880	2.40	5,613
(堺区)	67,426	148,748	73,950	74,798	653	0.44%	67,316	143,742	2.14	6,279
(中区)	47,203	123,532	59,757	63,775	3,702	3.09%	47,144	120,361	2.55	6,886
(東区)	34,404	85,444	40,760	44,684	552	0.65%	34,385	84,685	2.46	8,153
(西区)	53,442	133,622	64,402	69,220	2,592	1.98%	53,382	132,161	2.48	4,669
(南区)	61,008	154,779	72,444	82,335	-2,320	-1.48%	60,961	152,388	2.50	3,827
(北区)	67,116	156,561	74,495	82,066	5,676	3.76%	67,057	154,397	2.30	10,049
(美原区)	13,866	39,280	18,948	20,332	145	0.37%	13,843	38,146	2.76	2,967
岸和田市	75,353	199,234	95,730	103,504	-1,766	-0.88%	75,267	195,547	2.60	2,755
豊中市	166,677	389,341	185,103	204,238	2,718	0.70%	166,540	383,803	2.30	10,702
池田市	45,661	104,229	50,721	53,508	2,613	2.57%	45,491	102,995	2.26	4,718
吹田市	154,702	355,798	171,769	184,029	1,913	0.54%	154,587	350,410	2.27	9,853
泉大津市	30,962	77,548	36,972	40,576	-125	-0.16%	30,927	76,707	2.48	5,848
高槻市	145,426	357,359	171,927	185,432	5,533	1.57%	145,305	352,664	2.43	3,393
貝塚市	32,993	90,519	43,665	46,854	205	0.23%	32,940	87,668	2.66	2,058
守口市	65,129	146,697	71,272	75,425	-768	-0.52%	65,085	144,982	2.23	11,524
枚方市	163,983	407,978	195,570	212,408	3,934	0.97%	163,830	401,684	2.45	6,269
茨木市	112,282	274,822	133,621	141,201	6,861	2.56%	112,208	269,613	2.40	3,592
八尾市	108,704	271,460	131,121	140,339	-2,027	-0.74%	108,585	267,810	2.47	6,508
泉佐野市	39,084	100,801	48,161	52,640	1,912	1.93%	38,983	98,676	2.53	1,832
富田林市	45,600	119,576	56,778	62,798	-4,261	-3.44%	45,526	116,908	2.57	3,015
寝屋川市	99,178	238,204	116,132	122,072	-3,612	-1.49%	99,111	235,630	2.38	9,632
河内長野市	41,339	112,490	52,964	59,526	-4,749	-4.05%	41,304	110,594	2.68	1,026
松原市	49,218	124,594	60,017	64,577	-2,682	-2.11%	49,174	123,184	2.51	7,479
大東市	52,381	127,534	63,810	63,724	1,030	0.81%	52,346	125,854	2.40	6,981
和泉市	68,342	184,988	89,613	95,375	7,132	4.01%	68,259	181,812	2.66	2,177
箕面市	53,560	129,895	62,468	67,427	2,760	2.17%	53,499	127,207	2.38	2,715
柏原市	29,685	74,773	35,854	38,919	-2,261	-2.94%	29,648	73,629	2.48	2,945
羽曳野市	44,693	117,681	55,737	61,944	-1,014	-0.85%	44,633	115,281	2.58	4,451
門真市	57,880	130,282	64,423	65,859	-1,424	-1.08%	57,848	129,225	2.23	10,609
摂津市	34,987	83,720	42,230	41,490	-1,289	-1.52%	34,942	82,704	2.37	5,626
高石市	23,012	59,572	28,430	31,142	-1,555	-2.54%	22,977	58,213	2.53	5,249
藤井寺市	26,754	66,165	31,306	34,859	385	0.59%	26,740	65,659	2.46	7,443
東大阪市	217,762	509,533	249,964	259,569	-4,288	-0.83%	217,564	503,235	2.31	8,244
泉南市	22,604	64,403	30,915	33,488	-280	-0.43%	22,566	62,496	2.77	1,328
四條畷市	21,726	57,554	28,138	29,416	212	0.37%	21,709	56,747	2.61	3,071
交野市	28,488	77,686	37,442	40,244	42	0.05%	28,453	76,565	2.69	3,041
大阪狭山市	22,473	58,227	27,534	30,693	19	0.03%	22,451	56,554	2.52	4,910
阪南市	20,500	56,646	27,022	29,624	-970	-1.68%	20,480	55,872	2.73	1,569
三島郡	11,248	28,935	13,846	15,089	-117	-0.40%	11,238	28,499	2.54	1,724
島本町	11,248	28,935	13,846	15,089	-117	-0.40%	11,238	28,499	2.54	1,724
豊能郡	11,724	33,639	15,995	17,644	-3,186	-8.65%	11,712	33,095	2.83	253
豊能町	7,871	21,989	10,439	11,550	-1,939	-8.10%	7,868	21,789	2.77	640
能勢町	3,853	11,650	5,556	6,094	-1,247	-9.67%	3,844	11,306	2.94	118
泉北郡	6,744	18,149	8,729	9,420	563	3.20%	6,735	17,832	2.65	4,503
忠岡町	6,744	18,149	8,729	9,420	563	3.20%	6,735	17,832	2.65	4,503
泉南郡	25,682	70,658	34,000	36,658	409	0.58%	25,629	68,495	2.67	991
熊取町	15,768	45,069	21,992	23,077	564	1.27%	15,729	43,534	2.77	2,616
田尻町	3,255	8,085	3,951	4,134	845	11.67%	3,250	7,987	2.46	1,630
岬町	6,659	17,504	8,057	9,447	-1,000	-5.40%	6,650	16,974	2.55	356
南河内郡	13,395	37,275	18,033	19,242	-1,291	-3.35%	13,376	36,626	2.74	485
太子町	4,881	14,220	6,916	7,304	-263	-1.82%	4,873	13,936	2.86	1,004
河南町	6,426	17,040	8,292	8,748	-505	-2.88%	6,419	16,755	2.61	675
千早赤阪村	2,088	6,015	2,825	3,190	-523	-8.00%	2,084	5,935	2.85	161

(利用上の注意)

人口密度に用いた面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による平成22年10月1日現在のものである。

なお、境界が確定していない1市1区(淀川区、豊中市)については、関係市区の面積の合計値を昭和62年の各市区の面積により按分した数値をそれぞれの面積とし、大阪市の総面積はこの淀川区の面積を加えたものである。

堺市各区の平成17～22年の人口増減数・人口増減率は、平成17年の堺市の支所別人口との比較である。

8 労働力状態

労働力率は15年ぶり、就業者率は20年ぶりに上昇

平成22年の大阪府の15歳以上人口(761万818人)に占める労働力人口の割合は60.0%、就業者の割合は55.2%となっている。これを平成17年と比べると、労働力率は0.3ポイント、就業者率は0.6ポイントそれぞれ上昇した。

男女別では、男性は労働力率が1.6ポイント、就業者率は1.1ポイントそれぞれ低下し、女性は労働力率が2.0ポイント、就業者率が2.2ポイントそれぞれ上昇している。

表 8-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移(平成2~22年)

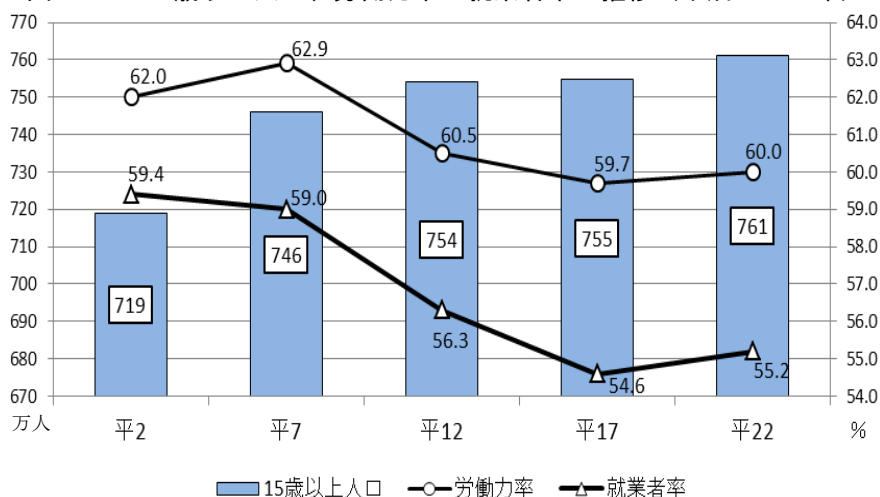
(単位:人,%)

男女・年次	15歳以上人口	労働力人口		非労働力人口	不詳	労働力率	前回差 (ポイント)	就業者率	前回差 (ポイント)	
		就業者	完全失業者							
総数										
平成2年	(7,132,797) 7,190,549	4,424,073	4,236,759	187,314	2,708,724	57,752	62.0	0.2	59.4	0.4
7年	(7,406,737) 7,459,820	4,658,723	4,370,513	288,210	2,748,014	53,083	62.9	0.9	59.0	-0.4
12年	(7,343,763) 7,539,399	4,445,438	4,134,181	311,257	2,898,325	195,636	60.5	-2.4	56.3	-2.7
17年	(7,244,037) 7,547,776	4,326,711	3,954,211	372,500	2,917,326	303,739	59.7	-0.8	54.6	-1.7
22年	(6,905,539) 7,610,818	4,145,618	3,815,052	330,566	2,759,921	705,279	60.0	0.3	55.2	0.6
男										
平成2年	(3,475,640) 3,510,800	2,776,690	2,650,278	126,412	698,950	35,160	79.9	-1.0	76.3	-0.6
7年	(3,598,346) 3,634,093	2,893,478	2,703,793	189,685	704,868	35,747	80.4	0.5	75.1	-1.2
12年	(3,525,145) 3,654,196	2,708,397	2,503,917	204,480	816,748	129,051	76.8	-3.6	71.0	-4.1
17年	(3,429,694) 3,626,939	2,568,279	2,321,840	246,439	861,415	197,245	74.9	-1.9	67.7	-3.3
22年	(3,275,224) 3,639,443	2,400,792	2,181,227	219,565	874,432	364,219	73.3	-1.6	66.6	-1.1
女										
平成2年	(3,657,157) 3,679,749	1,647,383	1,586,481	60,902	2,009,774	22,592	45.0	1.4	43.4	1.5
7年	(3,808,391) 3,825,727	1,765,245	1,666,720	98,525	2,043,146	17,336	46.4	1.4	43.8	0.4
12年	(3,818,618) 3,885,203	1,737,041	1,630,264	106,777	2,081,577	66,585	45.5	-0.9	42.7	-1.1
17年	(3,814,343) 3,920,837	1,758,432	1,632,371	126,061	2,055,911	106,494	46.1	0.6	42.8	0.1
22年	(3,630,315) 3,971,375	1,744,826	1,633,825	111,001	1,885,489	341,060	48.1	2.0	45.0	2.2

注)1 15歳以上人口上段()内は、労働力人口不詳を除いた15歳以上人口

2 労働力率及び就業者率は、労働力人口及び就業者をそれぞれ、上記注)1の人口で除したも

図 8-1 15歳以上人口、労働力率・就業者率の推移(平成2~22年)



25歳以上の女性の労働力率は大幅に上昇

男女別の労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は60歳以上を除いてほとんどの年齢階級で減少している。女性は、25歳以上の年齢階級すべてで上昇しており、子育て世代の労働力率が低下するいわゆるM字カーブの山は、25歳～29歳と、45歳～49歳、谷は35歳～39歳で、20年前と比べるとM字カーブの谷は浅くなっていることが見てとれる。

図8-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成2年、12年、22年）

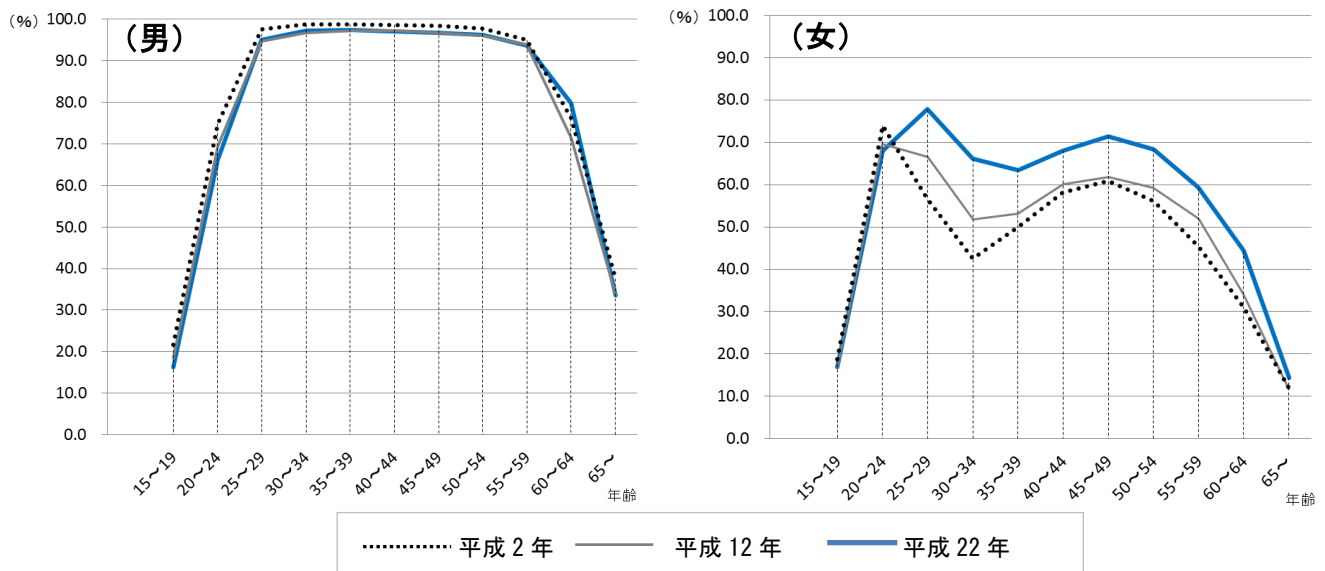


表8-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成2～22年）

（単位：％）

男女、年齢	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成17年と 22年の差 (ポイント)
男	79.9	80.4	76.8	74.9	73.3	-1.6
15～19歳	21.6	20.9	18.4	19.7	16.3	-3.4
20～24歳	74.9	74.5	69.3	69.6	66.2	-3.4
25～29歳	97.6	97.0	94.7	94.9	95.0	0.1
30～34歳	98.7	98.4	96.8	97.2	97.2	0.0
35～39歳	98.8	98.6	97.2	97.5	97.4	-0.1
40～44歳	98.6	98.5	97.2	97.5	97.1	-0.4
45～49歳	98.5	98.3	96.7	97.3	96.8	-0.5
50～54歳	97.7	97.9	96.0	96.4	96.2	-0.2
55～59歳	95.0	95.8	93.8	94.2	93.6	-0.6
60～64歳	76.1	78.4	71.4	73.5	79.7	6.2
65歳以上	37.5	39.4	33.7	31.3	33.6	2.3
女	45.0	46.4	45.5	46.1	48.1	2.0
15～19歳	18.7	17.2	16.8	19.3	17.0	-2.3
20～24歳	73.9	73.0	69.6	70.0	68.0	-2.0
25～29歳	56.6	62.9	66.6	72.7	77.8	5.1
30～34歳	42.5	47.3	51.8	58.7	66.1	7.4
35～39歳	50.1	50.8	53.2	58.5	63.5	5.0
40～44歳	58.2	58.2	60.2	65.2	68.1	2.9
45～49歳	60.9	61.0	61.8	67.2	71.5	4.3
50～54歳	56.2	58.7	59.2	62.4	68.4	6.0
55～59歳	45.4	50.4	51.9	54.8	59.3	4.5
60～64歳	31.0	33.3	34.2	36.4	44.4	8.0
65歳以上	11.9	12.5	11.7	11.7	14.4	2.7

9 従業上の地位

雇用者の割合が大幅に増加

15歳以上の就業者について、従業上の地位別にみると、雇用者の割合が81.7%で平成17年と比べて2.0ポイント上昇し、初めて全体の8割を超えた。役員は0.1ポイントの上昇、自営業主（家庭内職者を含む）は1.3ポイントの低下、家族従業者は0.8ポイントの低下となっている。

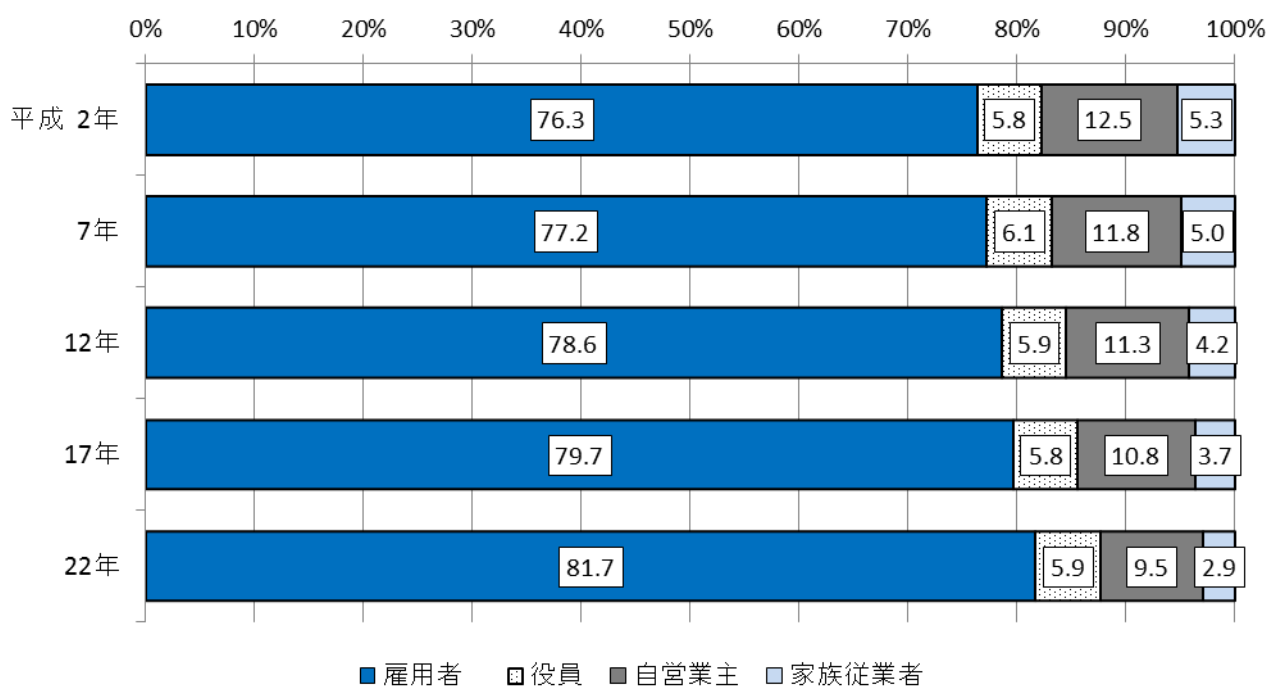
表9-1 従業上の地位、15歳以上就業者数の推移（平成2～22年）

年次	実数（人）						割合（%）				
	就業者	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	不詳	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	
総数	2年	(4,236,437) 4,236,759	3,233,845	247,341	528,956	226,295	322	76.3	5.8	12.5	5.3
	7年	(4,369,966) 4,370,513	3,373,537	265,445	514,227	216,757	547	77.2	6.1	11.8	5.0
	12年	(4,133,850) 4,134,181	3,250,603	243,251	468,296	171,700	331	78.6	5.9	11.3	4.2
	17年	(3,953,481) 3,954,211	3,152,427	228,656	425,569	146,829	730	79.7	5.8	10.8	3.7
	22年	(3,622,204) 3,815,052	2,957,572	214,862	344,777	104,993	192,848	81.7	5.9	9.5	2.9

注) 1 就業者上段()内は、従業上の地位不詳を除いた就業者数

2 自営業主には家庭内職者を含む

図9-1 従業上の地位、15歳以上就業者割合の推移（平成2～22年）



派遣社員の割合は男性が 2.7%、女性が 5.3%

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が 63.4%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 3.9%、「パート・アルバイト・その他」が 32.7%となっている。

男女別では、男性は、「正規の職員・従業員」の割合が 80.1%と最も高いのに対して、女性は「パート・アルバイト・その他」が 51.4%と最も高くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、女性が 5.3%と男性（2.7%）のほぼ 2 倍の割合となっている。

（注）平成 17 年までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨時雇」の 2 区分で調査した。雇用形態をより一層的確に把握するため、平成 22 年調査から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の 3 区分で調査した。

図 9-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者の割合（平成 22 年）

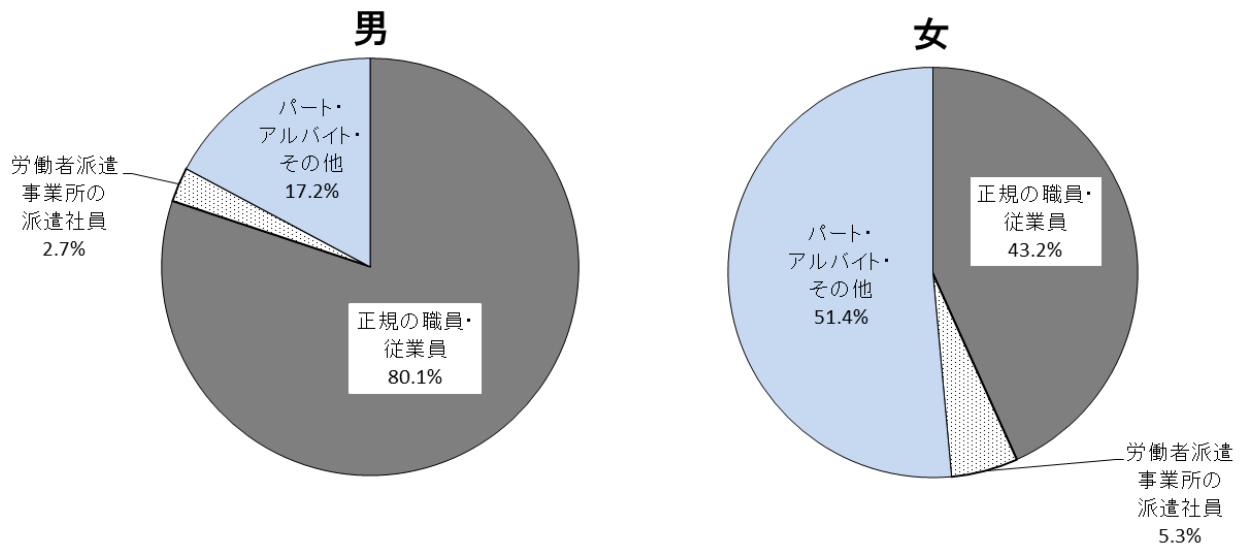


表 9-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者数（平成 22 年）

男女	実数（人）				割合（%）		
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	2,957,572	1,873,966	115,804	967,802	63.4	3.9	32.7
男	1,616,514	1,294,497	44,157	277,860	80.1	2.7	17.2
女	1,341,058	579,469	71,647	689,942	43.2	5.3	51.4

派遣社員割合が最も高いのは、女性の30～34歳で9.0%

雇用者の内訳を男女別、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性では45歳～49歳が91.8%で最も高く、女性では25歳～29歳が63.1%で最も高くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、男性では65歳以上が4.6%で最も高く、女性では30歳～34歳の9.0%が最も高くなっている。

図9-3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上雇用者の割合（平成22年）

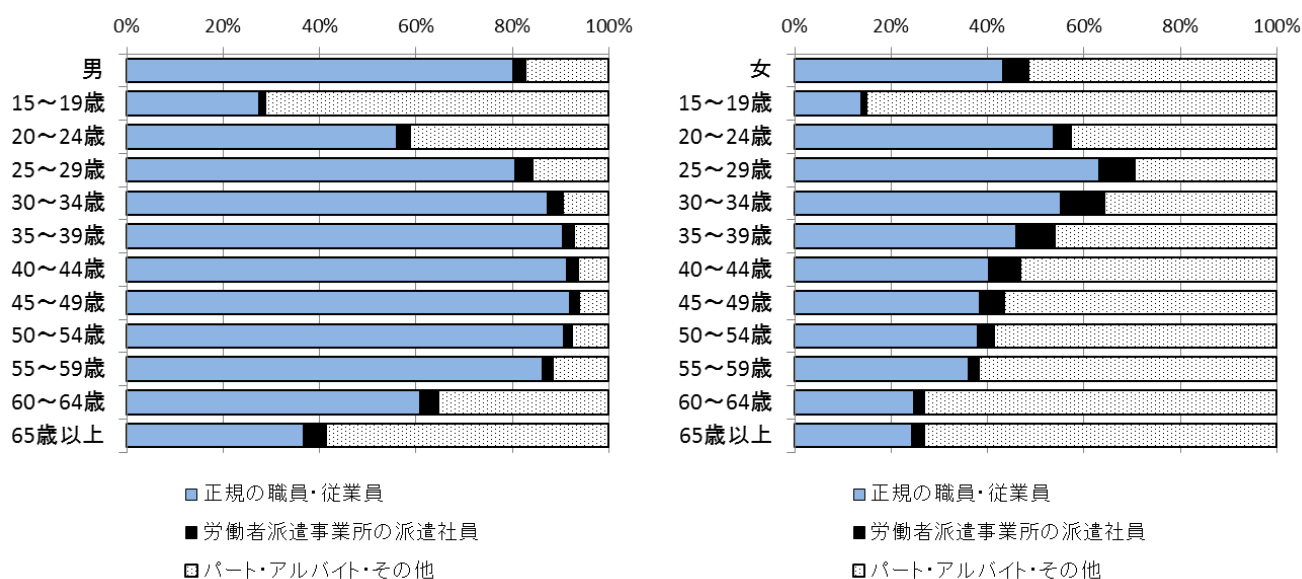


表9-3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上雇用者数（平成22年）

男女、年齢	実数（人）			割合（%）			
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
男	1,616,514	1,294,497	44,157	277,860	80.1	2.7	17.2
15～19歳	25,544	7,028	315	18,201	27.5	1.2	71.3
20～24歳	110,606	62,027	3,057	45,522	56.1	2.8	41.2
25～29歳	161,718	130,200	6,054	25,464	80.5	3.7	15.7
30～34歳	189,321	165,495	5,804	18,022	87.4	3.1	9.5
35～39歳	234,060	211,604	5,790	16,666	90.4	2.5	7.1
40～44歳	202,330	184,986	4,480	12,864	91.4	2.2	6.4
45～49歳	170,751	156,815	3,279	10,657	91.8	1.9	6.2
50～54歳	141,835	128,447	2,584	10,804	90.6	1.8	7.6
55～59歳	149,934	129,467	3,190	17,277	86.3	2.1	11.5
60～64歳	140,361	85,400	5,483	49,478	60.8	3.9	35.3
65歳以上	90,054	33,028	4,121	52,905	36.7	4.6	58.7
女	1,341,058	579,469	71,647	689,942	43.2	5.3	51.4
15～19歳	27,077	3,750	305	23,022	13.8	1.1	85.0
20～24歳	121,262	65,104	4,433	51,725	53.7	3.7	42.7
25～29歳	151,148	95,361	11,142	44,645	63.1	7.4	29.5
30～34歳	146,470	80,955	13,250	52,265	55.3	9.0	35.7
35～39歳	172,582	79,187	13,848	79,547	45.9	8.0	46.1
40～44歳	165,886	66,934	10,636	88,316	40.3	6.4	53.2
45～49歳	151,121	58,099	7,653	85,369	38.4	5.1	56.5
50～54歳	123,140	46,880	4,053	72,207	38.1	3.3	58.6
55～59歳	119,523	43,101	2,663	73,759	36.1	2.2	61.7
60～64歳	101,526	25,159	2,140	74,227	24.8	2.1	73.1
65歳以上	61,323	14,939	1,524	44,860	24.4	2.5	73.2

10 産業

第2次産業の割合が全体の4分の1を下回る

15歳以上の就業者を産業（3部門）別の割合で見ると、第1次産業（農・林・漁業）は0.5%で、昭和60年に1%を下回って以降も低下傾向が続いている。

第2次産業（建設、製造、鉱業等）の割合は24.7%で引き続き低下傾向にあり、全体の4分の1を下回った。

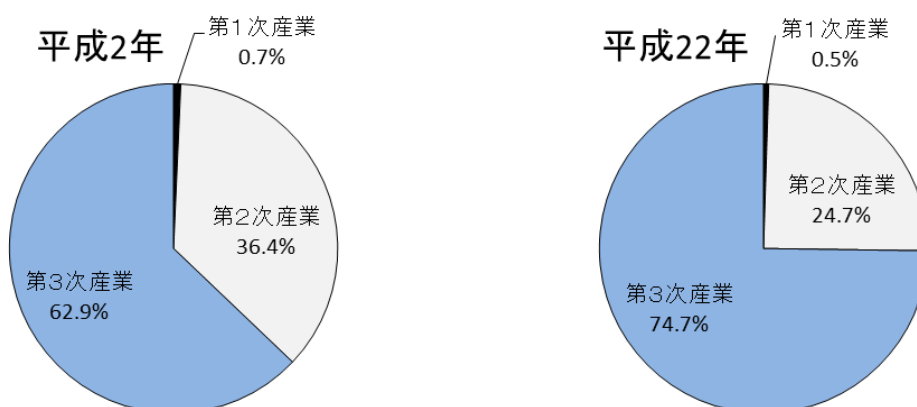
第3次産業（運輸・通信、卸・小売、宿泊・飲食、医療・福祉等）の割合は、74.7%で一貫して上昇傾向にある。

表 10-1 産業（3部門）別 15歳以上就業者数の推移（平成2～22年）

年次	実数（人）					割合（%）		
	就業者	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数								
平成 2年	(4,193,109) 4,236,759	29,594	1,525,347	2,638,168	43,650	0.7	36.4	62.9
7年	(4,320,530) 4,370,513	27,929	1,449,286	2,843,315	49,983	0.6	33.5	65.8
12年	(4,063,316) 4,134,181	22,493	1,245,424	2,795,399	70,865	0.6	30.7	68.8
17年	(3,853,957) 3,954,211	22,861	1,034,592	2,796,504	100,254	0.6	26.8	72.6
22年	(3,508,131) 3,815,052	19,228	867,157	2,621,746	306,921	0.5	24.7	74.7

注)1 就業者上段()内は、分類不能の産業を除いた就業者数

図 10-1 産業（3部門）別 15歳以上就業者の割合（平成2年、22年）



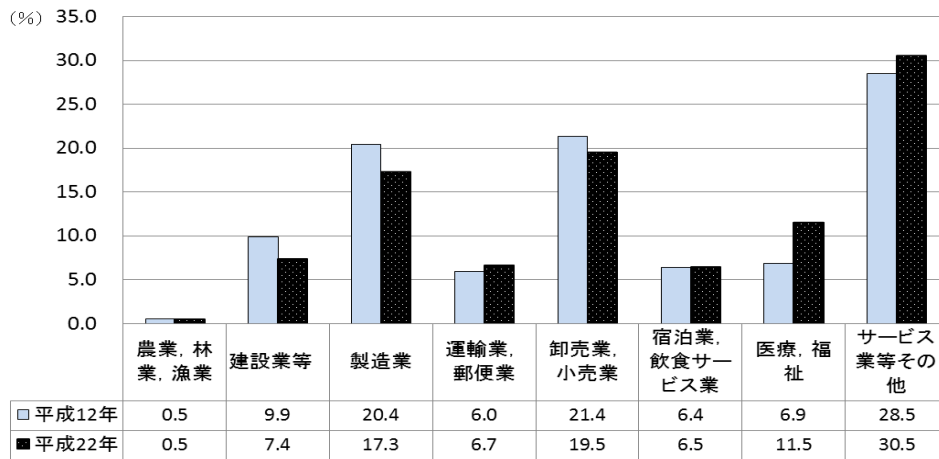
医療・福祉の割合が全体の1割を超える

15歳以上の就業者を産業大分類別の割合で見ると、建設業が7.4%、製造業が17.3%、卸・小売業が19.5%、医療・福祉が11.5%などとなっている。

これを10年前の平成12年国勢調査と比較すると、建設業、製造業、卸・小売業がそれぞれ2.5ポイント、3.1ポイント、1.9ポイントの低下となっており、医療・福祉、サービス業等その他が、それぞれ4.6ポイント、2.0ポイントの上昇となっている。

大阪府の主力産業と言われる製造業と卸・小売業については、平成12年以降、卸・小売業の割合が製造業を上回って推移しており、個別の分類業種としては現在も上位2業種であることに変わりはないが、ともに割合は低下傾向であり、医療・福祉やサービス業等その他へのシフトがみてとれる。

図10-2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成12年、22年）



- 注) 1 「建設業等」には、鉱業、採石業、砂利採取業を含む
 2 「サービス業等その他」には、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業、公務(他に分類されるものを除く)を含む
 3 割合の分母には「分類不能の産業」は含めていない

表10-2 産業（大分類）別15歳以上就業者数（平成22年）

産業(大分類)	就業者(人)	割合(%)	(参考)	
			従業地による就業者(人)	割合(%)
総数	(3,508,131)		(3,902,145)	
	3,815,052		4,215,600	
農業	17,960	0.5	17,813	0.5
林業	365	0.0	449	0.0
漁業	903	0.0	901	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	123	0.0	125	0.0
建設業	260,112	7.4	282,886	7.2
製造業	606,922	17.3	665,578	17.1
運輸業、郵便業	234,502	6.7	255,846	6.6
卸売業、小売業	683,497	19.5	768,585	19.7
宿泊業、飲食サービス業	226,900	6.5	236,551	6.1
医療、福祉	403,399	11.5	422,840	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	16,885	0.5	21,515	0.6
情報通信業	103,390	2.9	141,125	3.6
金融業、保険業	99,205	2.8	127,407	3.3
不動産業、物品賃貸業	99,842	2.8	112,663	2.9
教育、学習支援業	158,891	4.5	175,175	4.5
複合サービス事業	12,816	0.4	13,242	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	232,674	6.6	258,511	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	121,658	3.5	151,230	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	134,432	3.8	143,693	3.7
公務(他に分類されるものを除く)	93,655	2.7	106,010	2.7
分類不能の産業	306,921	-	313,455	-

注) 1 就業者総数上段()内は、分類不能の産業を除いた就業者数

1 1 その他

(1) 外国人

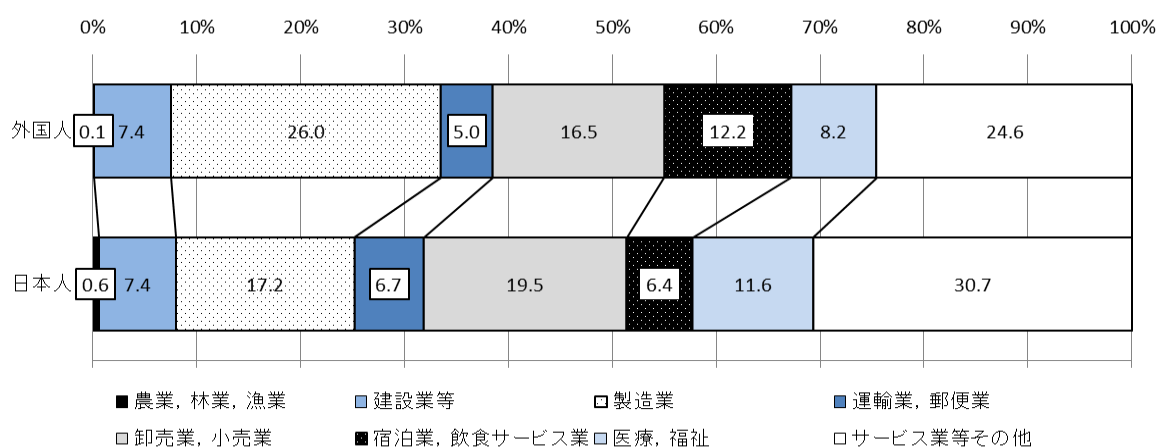
製造業従事者の割合は、府の日本人より高く、全国の外国人より低い

大阪府における外国人就業者を産業大分類別の割合で見ると、製造業が最も高く 26.0%、次いで卸・小売業の 16.5%、宿泊・飲食サービス業の 12.2%などとなっている。

これを府内の日本人就業者の割合と比較すると、製造業は 8.8 ポイント、宿泊・飲食サービス業は 5.8 ポイントそれぞれ日本人より高く、卸・小売業が 3.0 ポイント、医療・福祉が 3.4 ポイントそれぞれ日本人より低くなっている。

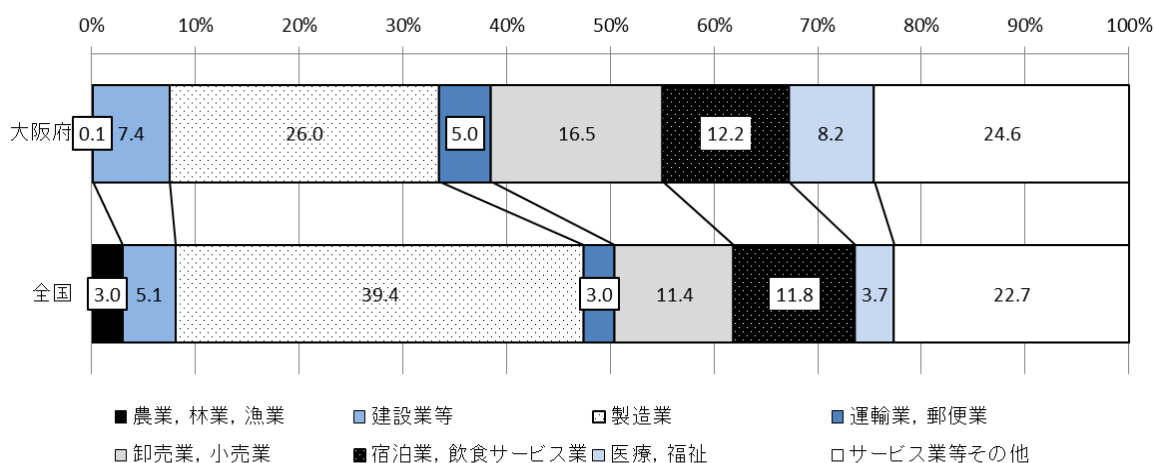
全国との比較では、逆に、卸・小売業が 5.1 ポイント、医療・福祉が 4.5 ポイントそれぞれ高く、製造業は 13.4 ポイント低くなっている。

図 11-1 産業（大分類）別 15 歳以上就業者割合（外国人、日本人）（平成 22 年）



- 注) 1 「建設業等」には、鉱業、採石業、砂利採取業を含む。
 2 「サービス業等その他」には、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業、公務(他に分類されるものを除く)を含む。
 3 割合の分母には「分類不能の産業」は含めていない。

図 11-2 産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者割合（大阪府、全国）（平成 22 年）



注) 1,2,3 図 11-2 に同じ

表 11-1 15 歳以上国籍別外国人就業者数（大阪府、全国）（平成 22 年） (単位:人)

区分	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他の国
大阪府	67,631	42,486	12,986	1,609	1,152	920	1,062	389	7,027
全国	759,363	195,298	239,826	71,041	16,872	21,036	82,545	17,763	114,982

(2) 夫婦の労働力状態

大阪府の共働き率（夫婦ともに就業）は全国平均を大幅に下回る

大阪府における夫婦の労働力状態をみると、いわゆる共働き（「夫婦ともに就業」）は39.5%で、「夫のみが就業」が35.1%、「妻のみが就業」が3.9%、「夫婦ともに不就業」が21.4%となっている。

これを全国と比較すると、いわゆる共働き世帯の割合が低く、「夫のみが就業」の割合が高い。

都道府県別にみても、大阪府と奈良県のみが40%を下回る結果となっている。

図 11-3 夫婦の就業状態（大阪府、全国）（平成 22 年）

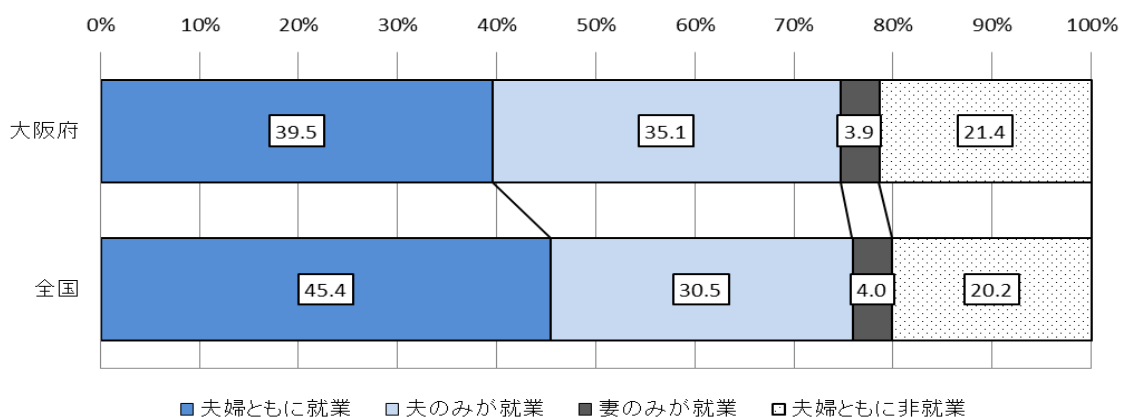
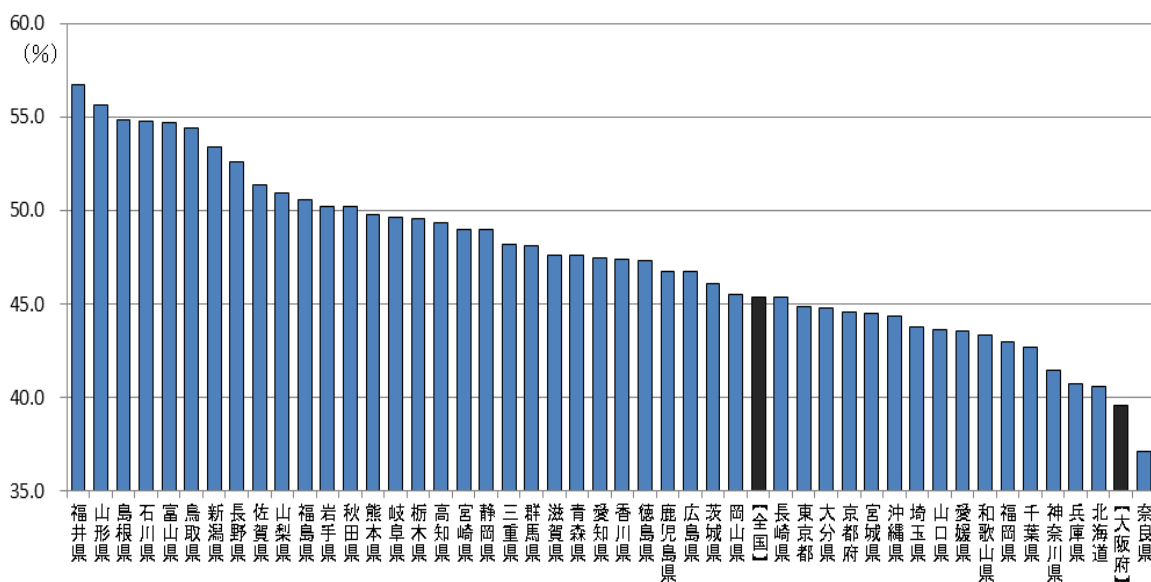


図 11-4 「夫婦ともに就業」の都道府県別割合（平成 22 年）



12 職 業

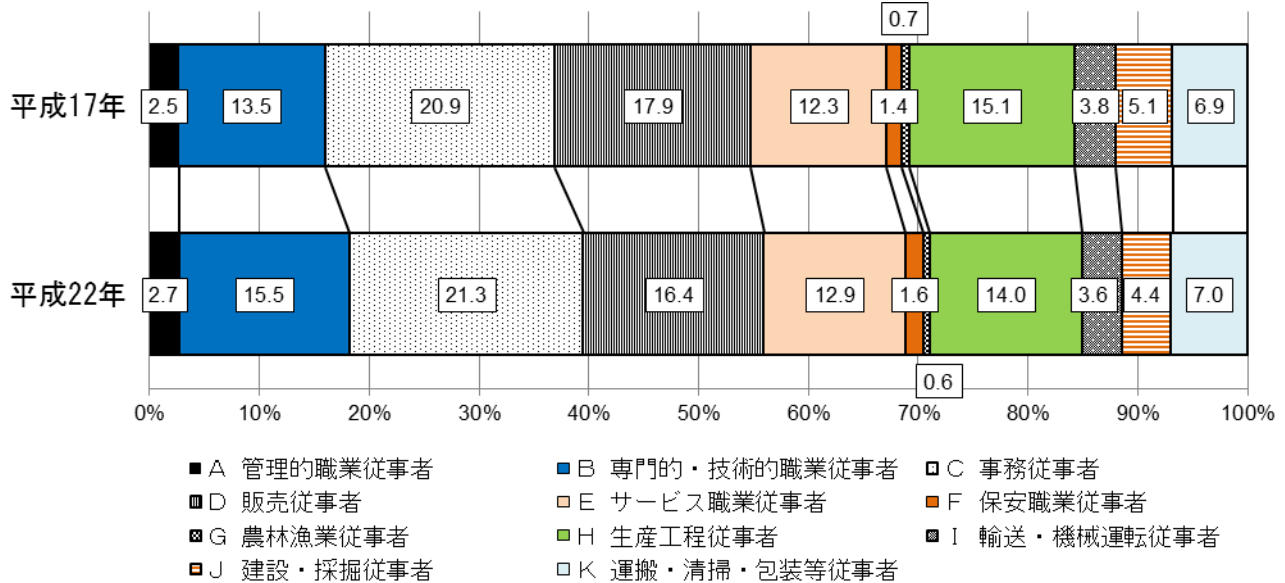
(1)職業大分類別就業者

「事務従事者」が21.3%と最も高い。「専門的・技術的職業従事者」が平成17年から2.0ポイントの上昇

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が21.3%と最も高く、次いで「販売従事者」が16.4%、「専門的・技術的職業従事者」が15.5%などとなっている。

平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が2.0ポイントの上昇、次いで「サービス職業従事者」が0.6ポイントの上昇などとなっている。一方、「販売従事者」が1.5ポイントの低下、次いで「生産工程従事者」が1.1ポイントの低下となっている。

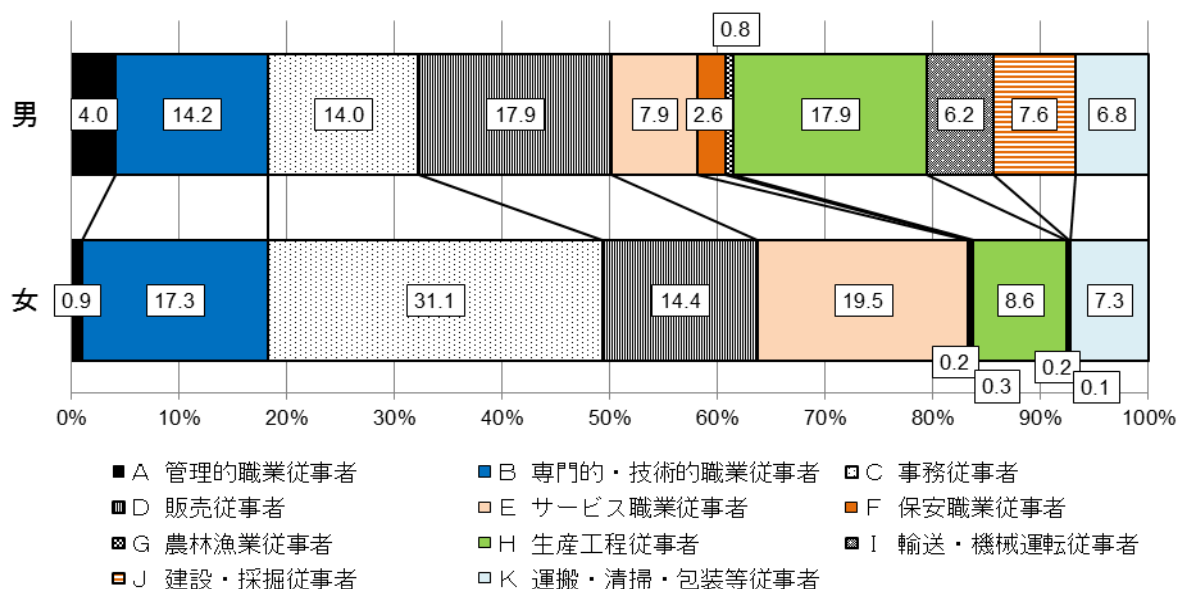
図 12-1 職業(大分類)、15歳以上就業者の割合(平成17、22年)



男性は「販売従事者」及び「生産工程従事者」が17.9%、女性は「事務従事者」が31.1%

男女別15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、男性は「販売従事者」及び「生産工程従事者」が17.9%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.2%などとなっている。女性は「事務従事者」が31.1%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が19.5%、「専門的・技術的職業従事者」が17.3%などとなっている。

図 12-2 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者の割合(平成22年)



(2) 従業上の地位と職業

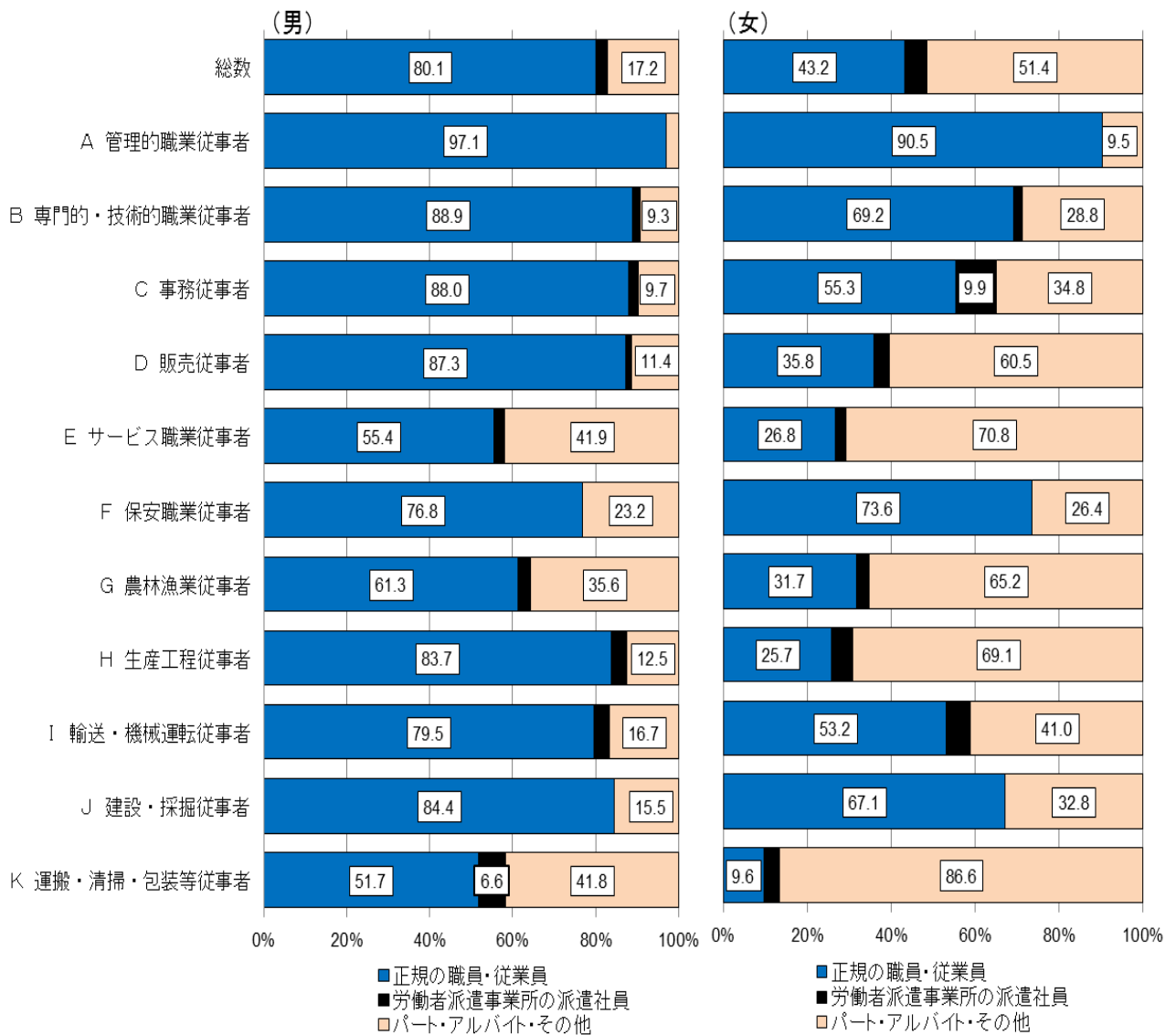
「労働者派遣事業所の派遣社員」では男性は「運輸・清掃・包装等従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

職業大分類、男女別 15 歳以上雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性では「管理的職業従事者」が 97.1% と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 88.9% などとなっており、女性では「管理的職業従事者」が 90.5% と最も高く、次いで「保安職業従事者」が 73.6% などとなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、男性では「運輸・清掃・包装等従事者」が 6.6% と最も高く、女性では「事務従事者」が 9.9% と最も高い。

「パート・アルバイト・その他」の割合は、男性では「サービス職業従事者」が 41.9% と最も高く、次いで「運輸・清掃・包装等従事者」が 41.8% などとなっており、女性では「運輸・清掃・包装等従事者」が 86.6% と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 70.8% などとなっている。

図 12-3 職業(大分類)、従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者の割合(平成 22 年)



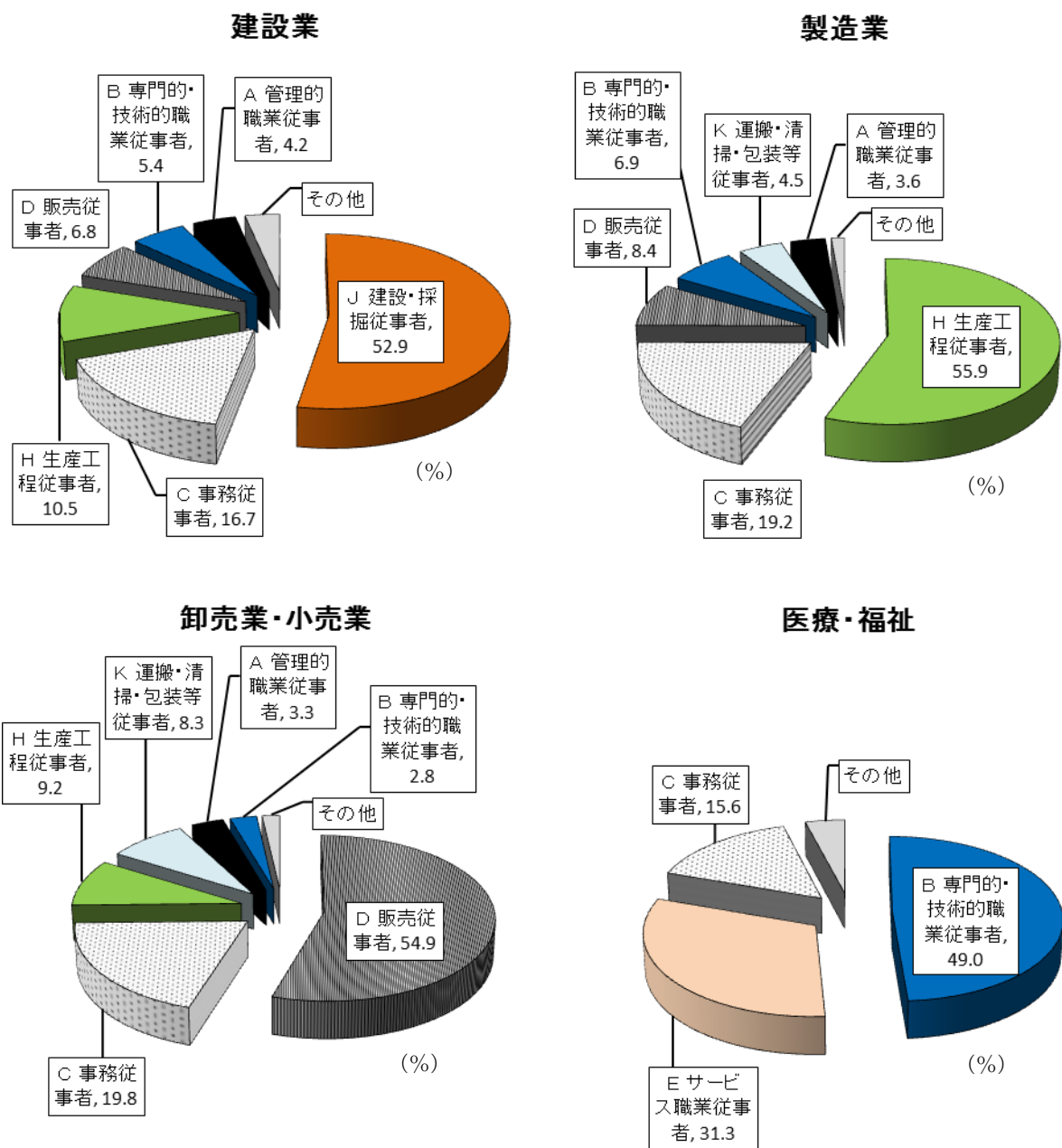
(3) 産業と職業

「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」で約8割を占める

産業大分類別 15 歳以上就業者数の多い上位 4 産業について、職業大分類別の割合をみると、職業の構成は産業ごとに異なる特徴を持つが、「建設業」は「建設・採掘従事者」が 52.9%、「製造業」は「生産工程従事者」が 55.9%、「卸売業、小売業」は「販売従事者」が 54.9%と最も高くなっている。「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」が 49.0%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 31.3%となり、この二つで約 8 割を占める。

また、「事務従事者」についてはいずれの産業においても 2 割近くを占めている。

図 12-4 産業(大分類)別 15 歳以上就業者に占める職業(大分類)別割合(平成 22)



(4) 外国人就業者の職業

「ベトナム」、「ブラジル」及び「ペルー」は「生産工程従事者」が6割を超える
 「イギリス」及び「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が8割を超える

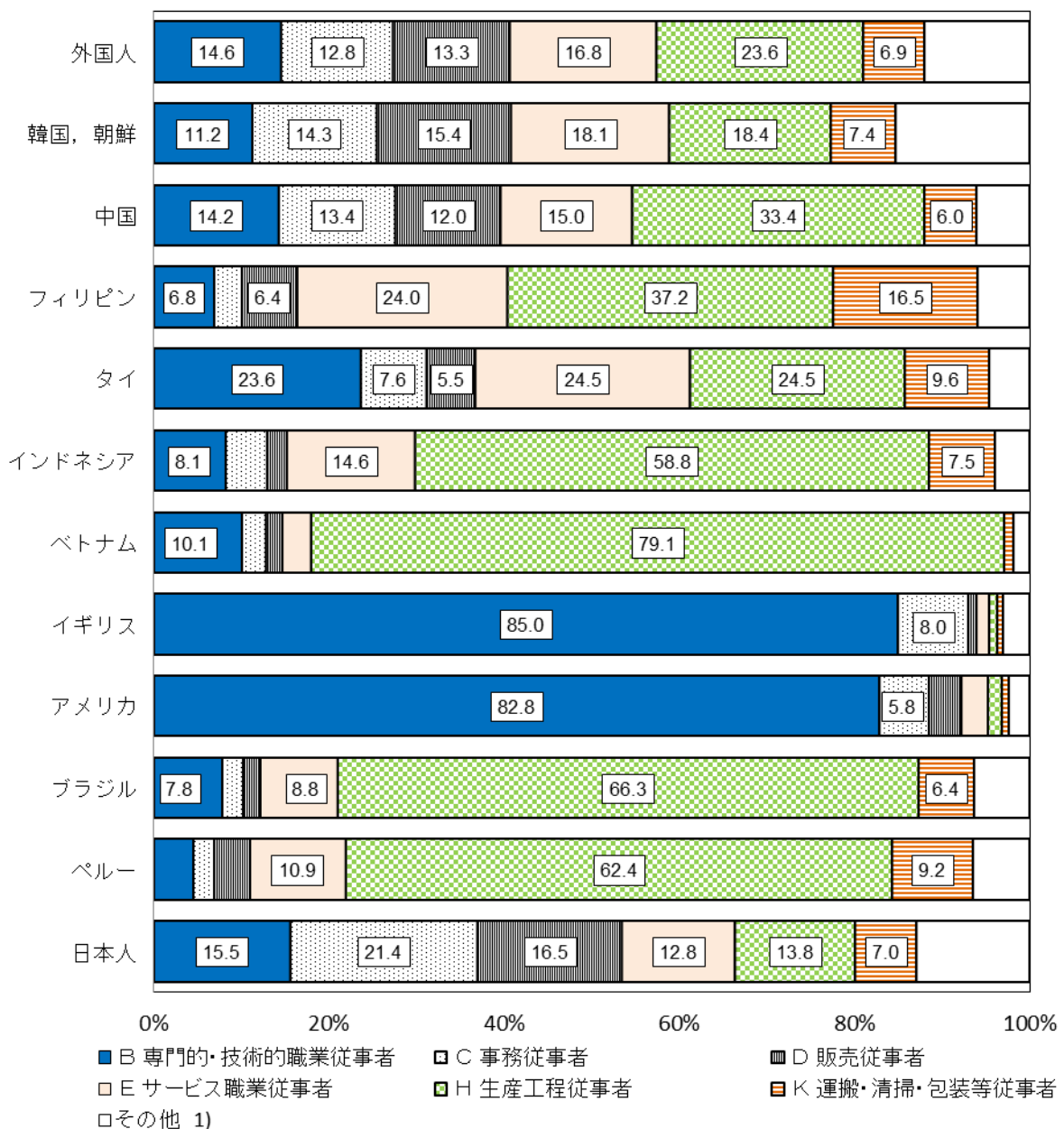
15歳以上外国人就業者について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が23.6%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が16.8%、「専門的・技術的職業従事者」が14.6%などとなっている。

これを日本人就業者の割合と比較すると「事務従事者」では日本人が8.6ポイント高く、「生産工程従事者」では外国人が9.8ポイント高くなっている。

また、国籍別にみると、「イギリス」及び「アメリカ」を除く国籍で「生産工程従事者」が最も高いが、その割合は国籍によって大きく異なり、「ベトナム」は約8割、「ブラジル」、「ペルー」及び「インドネシア」は約6割となっている。

「イギリス」及び「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、8割超となっている。

図 12-5 国籍、職業(大分類)、15歳以上外国人就業者の割合(平成22年)



1) 「その他」に含まれるものは「A管理的職業従事者」、「F保安職業従事者」、「G農林漁業従事者」、「I輸送・機械運転従事者」、「J建設・採掘従事者」である。

13 従業地・通学地別人口

自市区町村で従業・通学する者の割合は減少傾向

大阪府内人口に占める従業地・通学地別の割合をみると、「従業も通学もしていない」が39.3%、「自市区町村で従業・通学」が28.4%、「他市区町村で従業・通学」が32.3%となっている。平成17年と比べると「従業も通学もしていない」が0.5ポイントの低下、「自市区町村で従業・通学」が2.1ポイントの低下、「他市区町村で従業・通学」は2.6ポイントの上昇となり、「自市区町村で従業・通学」の割合は、調査開始以来最も低い水準となった。

表 13-1 従業地・通学地別人口の推移(平成12～22年)

従業地・通学地	実数(人)			割合(%)		
	平成12年 1)	17年 1)	22年	12年	17年	22年
常住人口(夜間人口) 2)	8,789,354	8,759,033	8,865,245	100.0	100.0	100.0
従業も通学もしていない	3,222,704	3,369,413	3,120,810	37.5	39.8	39.3
自市区町村で従業・通学	2,747,819	2,574,649	2,252,157	32.0	30.5	28.4
自宅	397,324	345,497	269,329	4.6	4.1	3.4
自宅外	2,350,495	2,229,152	1,982,828	27.4	26.4	25.0
他市区町村で従業・通学 3)	2,623,195	2,511,232	2,567,291	30.5	29.7	32.3
府内 4)	2,359,552	2,249,169	2,110,364	27.5	26.6	28.8
他県 4)	263,643	262,063	257,303	3.1	3.1	3.5
不詳	195,636	303,739	924,987	—	—	—

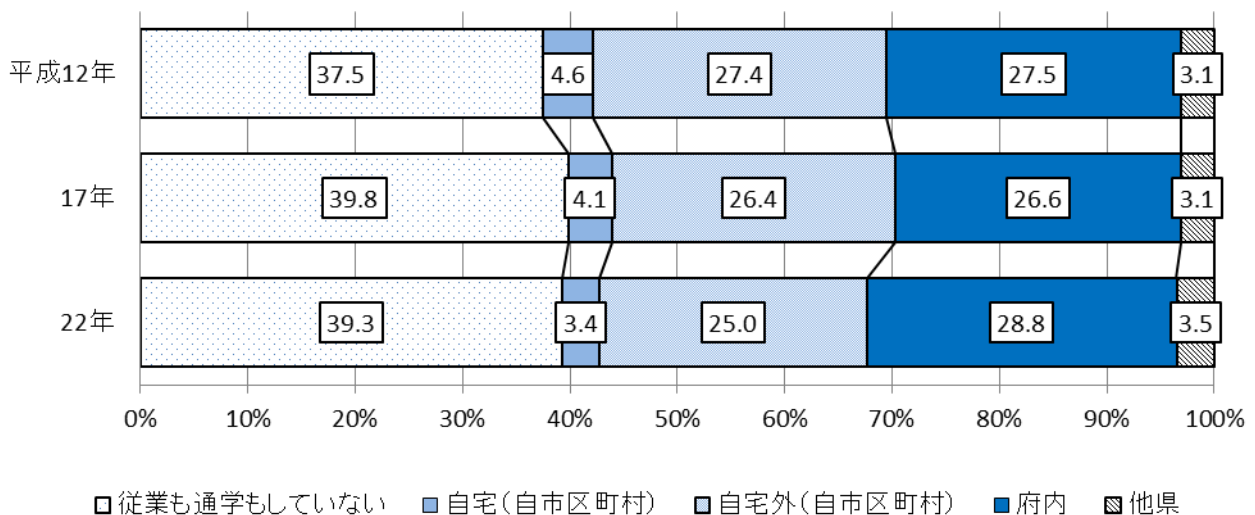
1) 年齢不詳を除く。

2) 労働力状態「不詳」を含む。

3) 実数は従業・通学先「不詳」を含む。

4) 「府内」及び「他県」の割合は、「他市区町村」に占める割合(従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出)に、総数に占める「他市区町村」の割合(従業地・通学地「不詳」を除いて算出)を乗じて算出している。

図 13-1 従業地・通学地別人口の割合の推移(平成12～22年)



就業者の6割が他市区町村で従業

15歳以上就業者に占める従業地別の割合をみると、「自市区町村で従業」が40.1%、「他市区町村で従業」が59.9%となっている。男女別にみると、男性は「自市区町村で従業」が33.6%、「他市区町村で従業」が66.4%、女性は「自市区町村で従業」が48.8%、「他市区町村で従業」が51.2%となり、男性の約3分の2、女性の2分の1以上が、他市区町村で従業している。

これを男女別に5歳階級別の割合でみると、「他市区町村で従業」は男性では35～39歳及び40～44歳が72.5%と最も高いが、25～54歳については7割以上の者が他市区町村で従業しているのに対し、女性では25～29歳で69.1%と最も高くなり、30～34歳以降は一貫して低下している。

表 13-2 男女別、従業地別 15歳以上就業者数(平成22年)

区分	就業者数	自市区町村で従業			他市区町村で従業 ¹⁾			不詳	
		自宅	自宅外	府内	他県				
実数(人)	15歳以上総数	3,815,052	1,484,069	269,328	1,214,741	2,212,523	1,860,482	198,537	118,460
	男	2,181,227	708,178	153,798	554,380	1,399,268	1,156,192	145,317	73,781
	女	1,633,825	775,891	115,530	660,361	813,255	704,290	53,220	44,679
割合(%)	15歳以上総数	100.0	40.1	7.3	32.9	59.9	54.1	5.8	—
	男	100.0	33.6	7.3	26.3	66.4	59.0	7.4	—
	女	100.0	48.8	7.3	41.6	51.2	47.6	3.6	—

1) 従業先「不詳」を含む。

図 13-2 男、年齢(5歳階級)、従業地別 15歳以上就業者の割合(平成22年)

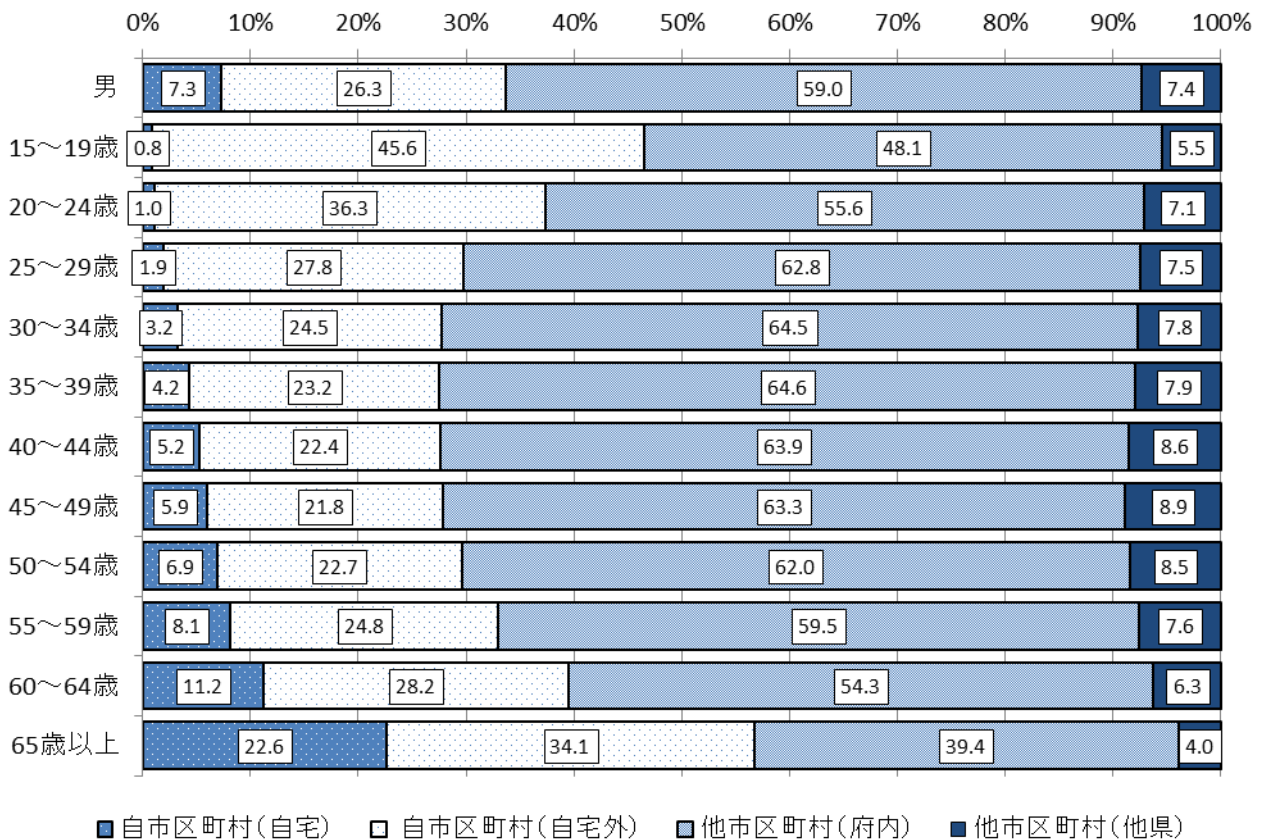
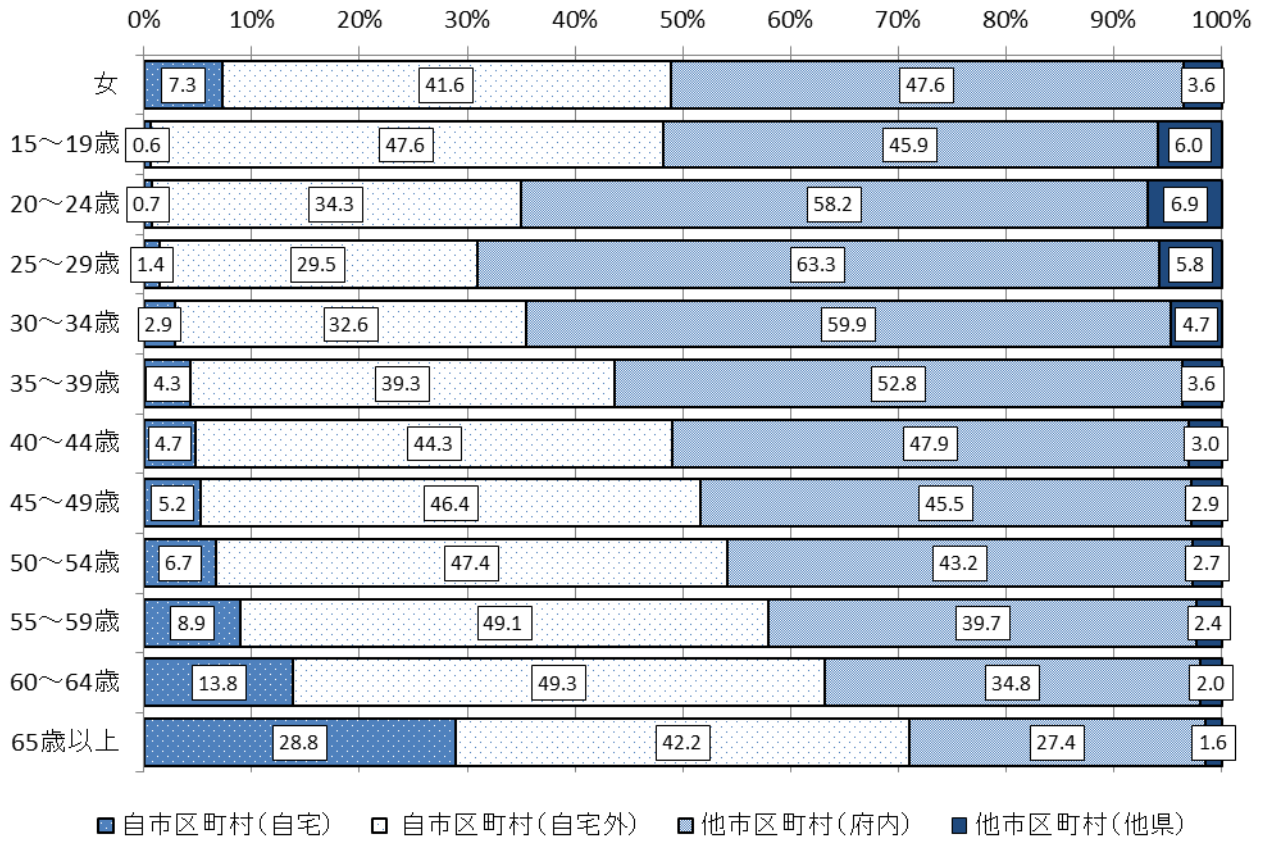


図 13-3 女、年齢(5 歳階級)、従業地別 15 歳以上就業者の割合(平成 22 年)

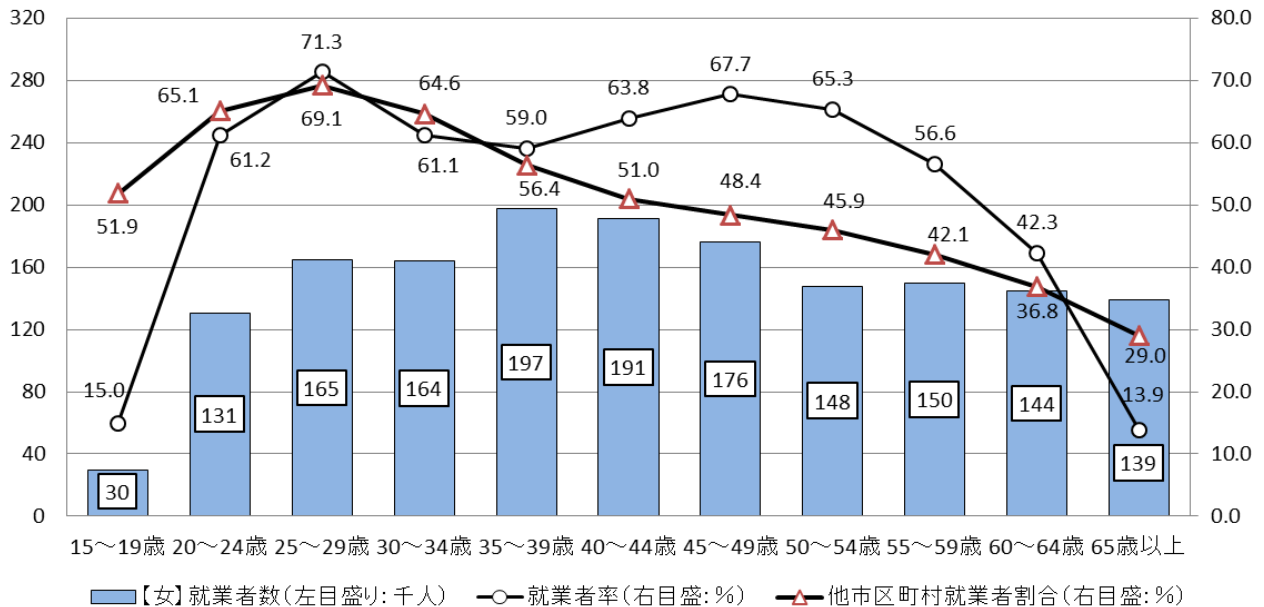


★ M字カーブ、仕事は復帰しても職場は自宅近くで…★

15 歳以上女性の就業者率を年齢 5 歳階級別にみると、グラフはM字カーブを描き、山は 25～29 歳と 45～49 歳で、谷は 35～39 歳となっている。

一方、「他市区町村」で従業する女性の割合は、就業者率と同様に 25～29 歳で最も高くなるが、年齢とともに低下しており、45～49 歳で就業者率は上昇しても、その従業先は「他市区町村」から「自市区町村」へと変化していることが見てとれる。

図 13-4 女、年齢(5 歳階級)、就業者率と他市区町村就業者の割合(平成 22 年)



14 流入・流出人口

流入人口の約5割は兵庫県から

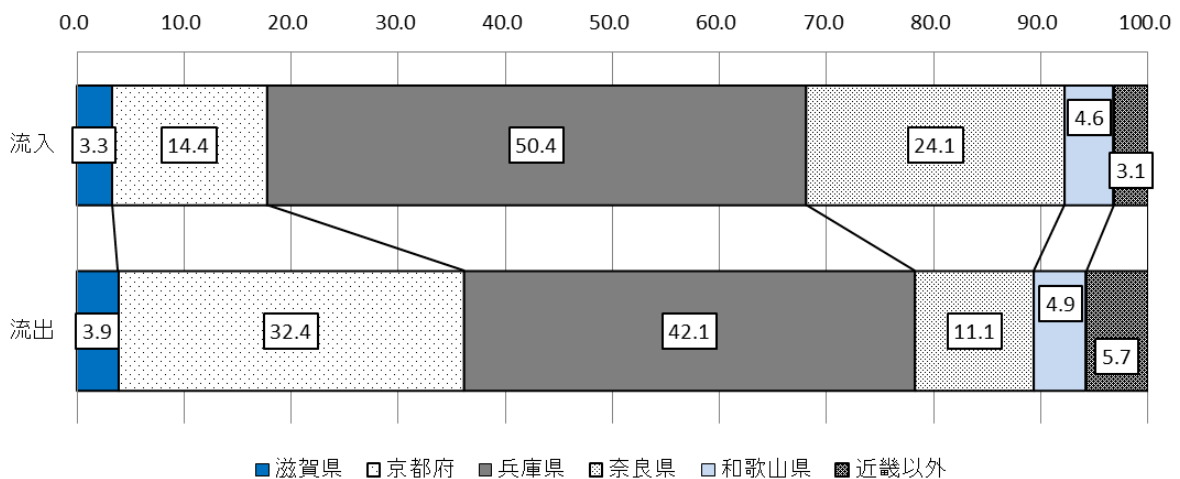
他都道府県から大阪府への流入人口は67万2617人となっており、主な内訳は兵庫県からの流入人口が33万9087人（全体の5割）と最も多く、次いで奈良県から16万2434人、京都府から9万7102人、和歌山県から3万625人、滋賀県から2万2233人となっている。

また、大阪府から他都道府県への流出人口は25万7303人となっており、主な内訳は兵庫県への流出人口が10万8280人と最も多く、次いで京都府へ8万3239人、奈良県へ2万8583人、和歌山県へ1万2624人、滋賀県へ9991人となっている。

表 14-1 流入・流出人口の推移(近畿府県)(平成12～22年)

都道府県	実 数 (人)			構 成 比 (%)			増 減 数(人)		
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	12年～17年	17年～22年	
大阪府への流入人口	総 数	782,526	744,498	672,617	100.0	100.0	100.0	△ 38,028	△ 71,881
	滋賀県 から	24,870	24,386	22,233	3.2	3.3	3.3	△ 484	△ 2,153
	京都府 から	112,492	106,869	97,102	14.4	14.4	14.4	△ 5,623	△ 9,767
	兵庫県 から	376,406	366,674	339,087	48.1	49.3	50.4	△ 9,732	△ 27,587
	奈良県 から	206,889	185,833	162,434	26.4	25.0	24.1	△ 21,056	△ 23,399
	和歌山県 から	35,647	34,151	30,625	4.6	4.6	4.6	△ 1,496	△ 3,526
	近畿以外 から	26,222	26,585	21,136	3.4	3.6	3.1	363	△ 5,449
大阪府からの流出人口	総 数	263,643	262,063	257,303	100.0	100.0	100.0	△ 1,580	△ 4,760
	滋賀県 へ	9,056	9,786	9,991	3.4	3.7	3.9	730	205
	京都府 へ	80,642	80,490	83,239	30.6	30.7	32.4	△ 152	2,749
	兵庫県 へ	114,873	108,364	108,280	43.6	41.4	42.1	△ 6,509	△ 84
	奈良県 へ	32,480	30,462	28,583	12.3	11.6	11.1	△ 2,018	△ 1,879
	和歌山県 へ	12,555	12,443	12,624	4.8	4.7	4.9	△ 112	181
	近畿以外 へ	14,037	20,518	14,586	5.3	7.8	5.7	6,481	△ 5,932

図 14-1 流入・流出人口、府県別構成比(近畿府県)(平成22年)



対京都府では通学者の流出が流入を上回る

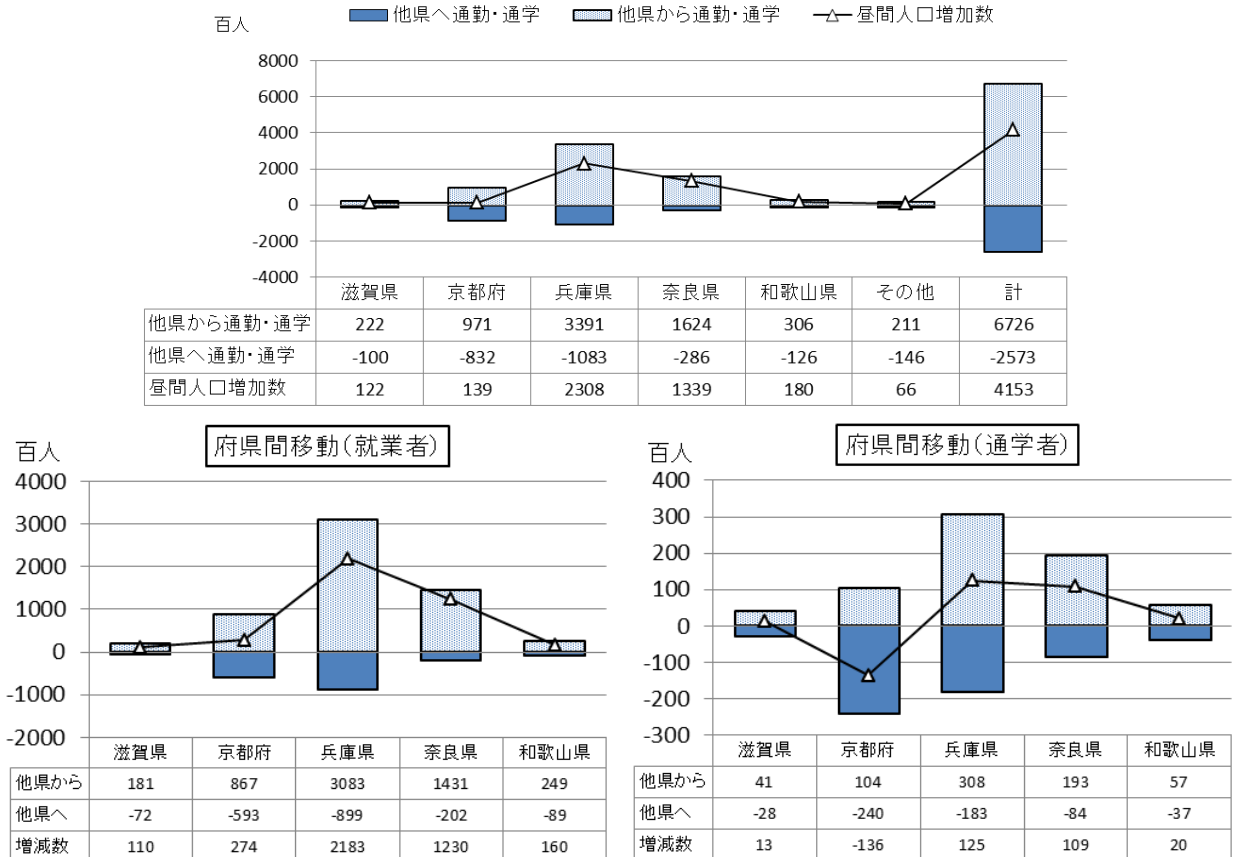
平成 22 年の流入人口を就業者・通学者別にみると、兵庫県が就業者（30 万 8251 人）、通学者（3 万 836 人）ともに最も多い。一方、流出人口では、就業者は兵庫県（8 万 9932 人）が最も多く、通学者は京都府（2 万 3984 人）が最も多い。また、流入超過人口では京都府の通学者のみが流出超過で、マイナス 1 万 3556 人となっている。

表 14-2 流入・流出口、就業者及び通学者(近畿府県)(平成 17、22 年)

都道府県	総数(人)			就業者(人)			通学者 ¹⁾ (人)			
	平成17年	22年	増減数	平成17年	22年	増減数	平成17年	22年	増減数	
流入人口	総数	744,498	672,617	△ 71,881	656,244	599,085	△ 57,159	88,254	73,532	△ 14,722
	滋賀県から	24,386	22,233	△ 2,153	19,307	18,119	△ 1,188	5,079	4,114	△ 965
	京都府から	106,869	97,102	△ 9,767	93,569	86,674	△ 6,895	13,300	10,428	△ 2,872
	兵庫県から	366,674	339,087	△ 27,587	331,436	308,251	△ 23,185	35,238	30,836	△ 4,402
	奈良県から	185,833	162,434	△ 23,399	162,132	143,116	△ 19,016	23,701	19,318	△ 4,383
	和歌山県から	34,151	30,625	△ 3,526	27,237	24,927	△ 2,310	6,914	5,698	△ 1,216
	近畿以外から	26,585	21,136	△ 5,449	22,563	17,998	△ 4,565	4,022	3,138	△ 884
流出人口	総数	262,063	257,303	△ 4,760	201,867	198,537	△ 3,330	60,196	58,766	△ 1,430
	滋賀県へ	9,786	9,991	205	7,008	7,164	156	2,778	2,827	49
	京都府へ	80,490	83,239	2,749	56,931	59,255	2,324	23,559	23,984	425
	兵庫県へ	108,364	108,280	△ 84	88,220	89,932	1,712	20,144	18,348	△ 1,796
	奈良県へ	30,462	28,583	△ 1,879	22,264	20,152	△ 2,112	8,198	8,431	233
	和歌山県へ	12,443	12,624	181	8,734	8,884	150	3,709	3,740	31
	近畿以外へ	20,518	14,586	△ 5,932	18,710	13,150	△ 5,560	1,808	1,436	△ 372
流入超過人口	総数	482,435	415,314	△ 67,121	454,377	400,548	△ 53,829	28,058	14,766	△ 13,292
	滋賀県	14,600	12,242	△ 2,358	12,299	10,955	△ 1,344	2,301	1,287	△ 1,014
	京都府	26,379	13,863	△ 12,516	36,638	27,419	△ 9,219	△ 10,259	△ 13,556	△ 3,297
	兵庫県	258,310	230,807	△ 27,503	243,216	218,319	△ 24,897	15,094	12,488	△ 2,606
	奈良県	155,371	133,851	△ 21,520	139,868	122,964	△ 16,904	15,503	10,887	△ 4,616
	和歌山県	21,708	18,001	△ 3,707	18,503	16,043	△ 2,460	3,205	1,958	△ 1,247
	近畿以外	6,067	6,550	483	3,853	4,848	995	2,214	1,702	△ 512

1) 15歳未満通学者含む。

図 14-2 流入・流出口、就業者及び通学者(近畿府県)(平成 22 年)



15 昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率

大阪府の昼間人口は928万人で夜間人口を41万人上回る

平成22年における大阪府の昼間人口は928万560人で、夜間人口（常住地による総人口886万5245人）を41万5315人上回っている。

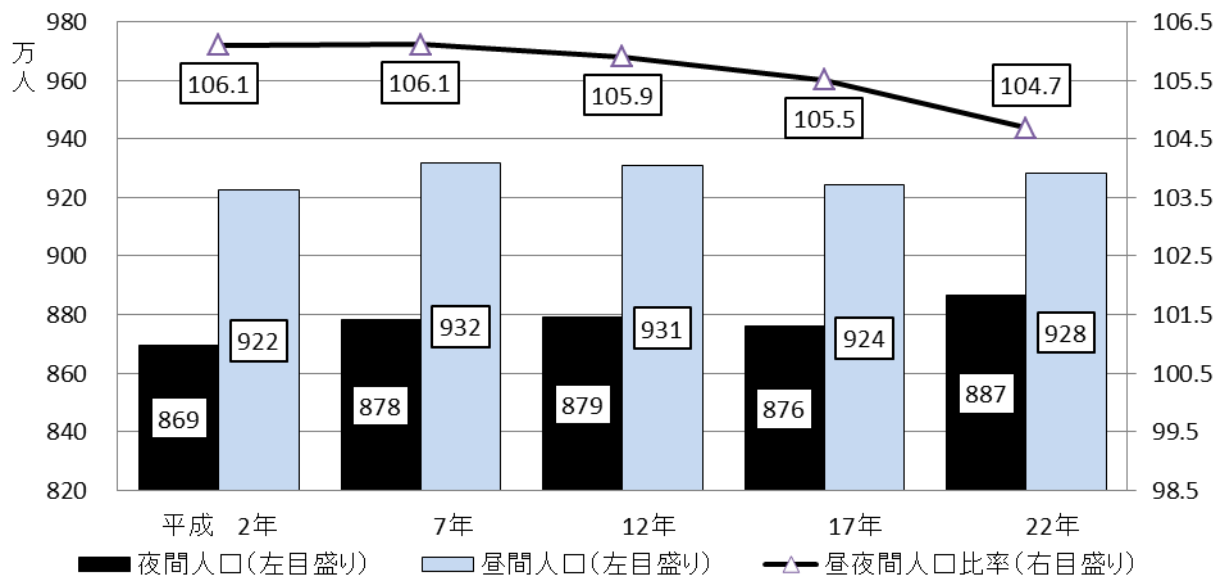
また、昼夜間人口比率については104.7で、平成7年をピークに低下している。

表 15-1 夜間人口、昼間人口、昼夜間人口比率の推移(平成2～22年)

区分	夜間人口(人)	昼間人口(人)	昼夜間人口の差(人)	昼夜間人口比率
平成 2年	8,694,434	9,224,740	530,306	106.1
7年	8,781,295	9,318,312	537,017	106.1
12年	8,789,354	9,308,237	518,883	105.9
17年	8,759,033	9,241,468	482,435	105.5
22年	8,865,245	9,280,560	415,315	104.7

注)平成17年以前については年齢「不詳」を除く。

図 15-1 夜間人口、昼間人口、昼夜間人口比率の推移(平成2～22年)



7市1町で昼間人口が夜間人口を上回る

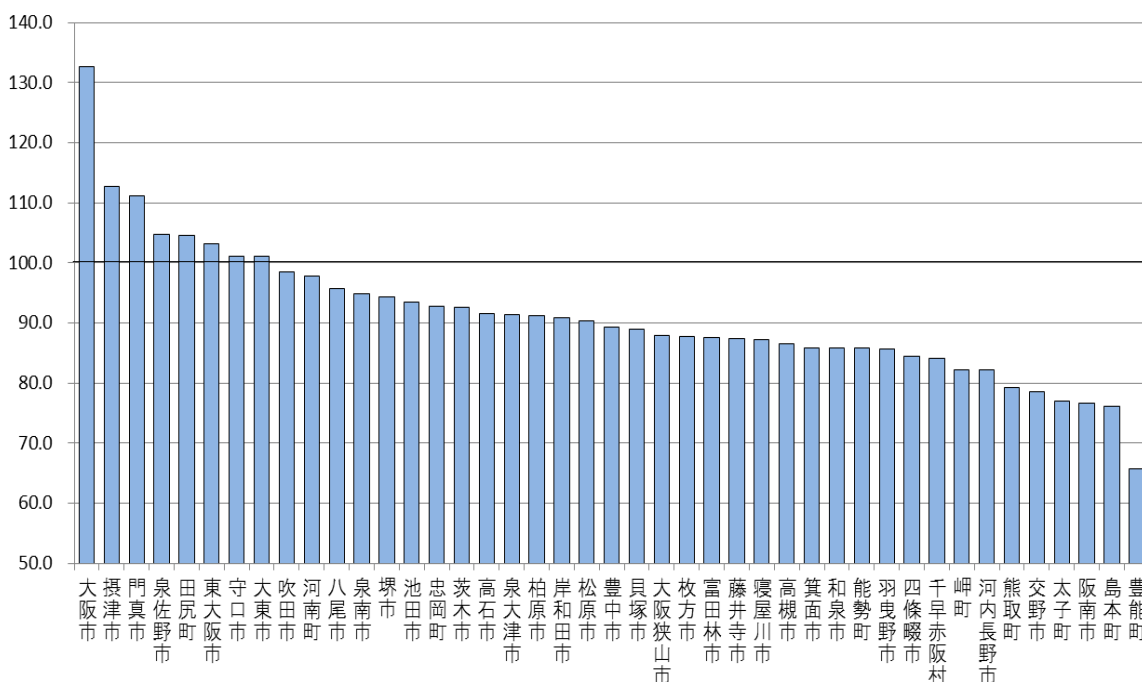
昼間人口を市町村別にみると、夜間人口と比べて増加しているのは大阪市、東大阪市、門真市など7市1町で、減少しているのは枚方市、高槻市、堺市など26市8町1村となっている。

また、昼夜間人口比率は、大阪市が132.8で最も高く、次いで摂津市が112.7、門真市が111.2などとなっている。

表 15-2 夜間人口、昼間人口、昼夜間人口比率(市町村)(平成 22 年)

市町村	夜間人口 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口の 差(人)	昼夜間人口 比率
大阪府	8,865,245	9,280,560	415,315	104.7
大阪市	2,665,314	3,538,576	873,262	132.8
堺市	841,966	794,507	△ 47,459	94.4
東大阪市	509,533	526,015	16,482	103.2
枚方市	407,978	358,077	△ 49,901	87.8
豊中市	389,341	347,467	△ 41,874	89.2
高槻市	357,359	309,233	△ 48,126	86.5
吹田市	355,798	350,816	△ 4,982	98.6
茨木市	274,822	254,351	△ 20,471	92.6
八尾市	271,460	259,814	△ 11,646	95.7
寝屋川市	238,204	208,014	△ 30,190	87.3
岸和田市	199,234	181,016	△ 18,218	90.9
和泉市	184,988	158,734	△ 26,254	85.8
守口市	146,697	148,401	1,704	101.2
門真市	130,282	144,849	14,567	111.2
箕面市	129,895	111,608	△ 18,287	85.9
大東市	127,534	128,974	1,440	101.1
松原市	124,594	112,696	△ 11,898	90.5
富田林市	119,576	104,806	△ 14,770	87.6
羽曳野市	117,681	100,801	△ 16,880	85.7
河内長野市	112,490	92,434	△ 20,056	82.2
池田市	104,229	97,397	△ 6,832	93.4
泉佐野市	100,801	105,572	4,771	104.7
貝塚市	90,519	80,467	△ 10,052	88.9
摂津市	83,720	94,321	10,601	112.7
交野市	77,686	61,052	△ 16,634	78.6
泉大津市	77,548	70,946	△ 6,602	91.5
柏原市	74,773	68,195	△ 6,578	91.2
藤井寺市	66,165	57,820	△ 8,345	87.4
泉南市	64,403	61,087	△ 3,316	94.9
高石市	59,572	54,572	△ 5,000	91.6
大阪狭山市	58,227	51,227	△ 7,000	88.0
四條畷市	57,554	48,640	△ 8,914	84.5
阪南市	56,646	43,460	△ 13,186	76.7
熊取町	45,069	35,728	△ 9,341	79.3
島本町	28,935	22,053	△ 6,882	76.2
豊能町	21,989	14,471	△ 7,518	65.8
忠岡町	18,149	16,830	△ 1,319	92.7
岬町	17,504	14,392	△ 3,112	82.2
河南町	17,040	16,679	△ 361	97.9
太子町	14,220	10,959	△ 3,261	77.1
能勢町	11,650	9,996	△ 1,654	85.8
田尻町	8,085	8,451	366	104.5
千早赤阪村	6,015	5,056	△ 959	84.1

図 15-2 昼夜間人口比率(市町村)(平成 22 年)



16 移動人口

転入・転出とも兵庫県が一番多い

大阪府の移動人口についてみると、他県からの転入は兵庫県が7万4720人と最も多く、次いで京都府が3万8475人、東京都が3万1913人などとなっている。一方、他県への転出は兵庫県が9万1571人と最も多く、次いで東京都が4万9800人、京都府が3万6650人などとなっている。

また、転入者数の上位都府県の転入超過人口についてみると、和歌山県が最も多く、次いで広島県、京都府などとなっている。一方、東京都、兵庫県、神奈川県などが流出超過となっている。

図 16-1 移動人口(転入・転出)(平成 22 年)

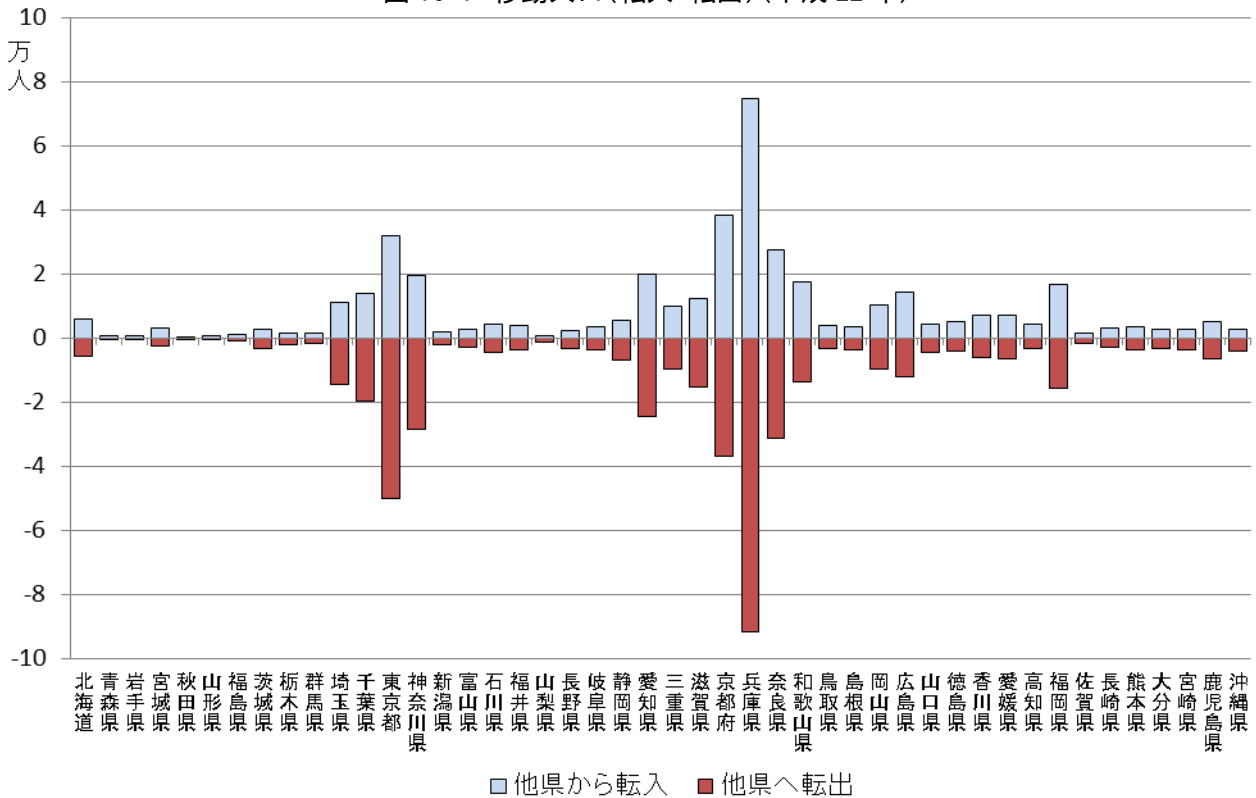


表 16-1 転入超過人口(転入者数上位都府県)
(平成 22 年)

都道府県	転入者(人)	転出者(人)	転入超過(人)
東京都	31,913	49,800	-17,887
兵庫県	74,720	91,571	-16,851
神奈川県	19,590	28,434	-8,844
千葉県	13,849	19,469	-5,620
愛知県	19,810	24,232	-4,422
奈良県	27,512	31,190	-3,678
埼玉県	11,034	14,247	-3,213
滋賀県	12,492	15,214	-2,722
三重県	9,878	9,530	348
岡山県	10,370	9,808	562
福岡県	16,556	15,602	954
京都府	38,475	36,650	1,825
広島県	14,226	12,211	2,015
和歌山県	17,727	13,544	4,183
その他の道県	100,738	102,448	-1,710
国外	27,605		
合計	446,495	473,950	-27,455

図 16-2 転入超過人口(転入者数上位都府県)
(平成 22 年)

